

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月22日
【事業年度】	第63期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 COO 城川 雅行
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役 財務・リスクマネジメント担当 高橋 文章
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役 財務・リスクマネジメント担当 高橋 文章
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	141,977,432	154,724,168	162,189,267	160,925,339	163,635,934
経常利益 (千円)	9,993,847	10,998,635	12,542,237	12,901,150	12,104,941
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	5,659,729	6,204,923	8,259,099	8,808,349	8,375,023
包括利益 (千円)	2,991,766	8,540,883	7,895,302	7,017,083	8,157,369
純資産額 (千円)	81,834,906	89,344,022	95,897,251	97,639,822	103,080,730
総資産額 (千円)	142,945,884	149,507,271	152,131,752	152,694,179	159,367,012
1株当たり純資産額 (円)	1,436.43	1,566.53	1,681.01	1,757.22	1,869.58
1株当たり当期純利益 (円)	99.34	108.91	144.78	155.51	150.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	59.8	63.0	63.9	64.7
自己資本利益率 (%)	7.0	7.2	8.9	9.1	8.3
株価収益率 (倍)	24.2	39.5	27.6	12.3	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,185,180	11,879,808	10,470,270	19,086,284	18,847,708
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,584,268	8,388,824	7,449,625	9,316,915	6,582,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,570,134	4,954,312	2,715,664	6,400,898	2,088,475
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,626,973	7,784,274	7,966,767	11,342,892	21,549,961
従業員数 (人)	4,253	4,478	4,703	5,719	5,741
(外、臨時雇用者数)	(682)	(599)	(533)	(481)	(510)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託社員及びパート社員の人数であります。

4. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用し、第60期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	7,249,224	10,168,076	8,518,046	8,167,793	7,379,602
経常利益 (千円)	5,759,597	8,572,170	6,719,696	6,514,247	5,688,475
当期純利益 (千円)	4,006,594	8,361,236	6,175,774	6,210,420	5,449,752
資本金 (千円)	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186
発行済株式総数 (株)	60,161,956	60,161,956	60,161,956	60,161,956	60,161,956
純資産額 (千円)	53,524,688	61,301,915	66,170,100	66,840,612	69,527,638
総資産額 (千円)	71,240,392	73,855,554	77,259,146	77,570,314	81,692,130
1株当たり純資産額 (円)	939.50	1,074.85	1,159.91	1,202.93	1,261.03
1株当たり配当額 (円)	33.00	23.00	29.00	32.00	32.00
(内1株当たり中間配当額)	(22.00)	(11.00)	(13.00)	(16.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	70.33	146.76	108.26	109.64	98.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	83.0	85.6	86.2	85.1
自己資本利益率 (%)	7.7	14.6	9.7	9.3	8.0
株価収益率 (倍)	34.2	29.3	36.9	17.4	25.2
配当性向 (%)	31.3	15.7	26.8	29.2	32.6
従業員数 (人)	59	59	63	34	41
(外、臨時雇用者数)	(5)	(6)	(7)	(1)	(2)
株主総利回り (%)	121.8	217.8	204.2	101.2	130.9
(比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	4,875	4,350	4,570	4,135	2,599
	2,570				
最低株価 (円)	3,370	2,400	3,245	1,561	1,721
	2,130				

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託社員及びパート社員の人数であります。

4. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、第59期の中間配当額22円については株式分割前、期末の配当額11円については株式分割後の金額であります。したがって、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は44円相当であり、株式分割後換算の年間配当額は22円相当であります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用し、第60期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7. 印は、株式分割(2017年1月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

年月	事項
1958年10月	キャップシールの製造・販売を目的として株式会社藤尾製作所（大阪市鶴見区）を設立（現株式会社フジシールインターナショナル、大阪市淀川区）
1975年9月	株式会社西嶋シーリング印刷所（現株式会社フジタック、大阪市淀川区）の株式を取得し子会社化
1975年12月	ニチメン株式会社（現双日株式会社）と合併で米州での製造・販売を目的としてAmerican Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）を設立
1979年2月	欧州での製造・販売を目的としてFuji Seal Verpackungssysteme GmbH.（ドイツ）を設立
1981年9月	名張工場（三重県名張市）を開設
1986年5月	欧州での製造・販売を目的としてFuji Seal Europe Ltd.（イギリス）を設立
1986年11月	筑波工場（茨城県稲敷郡阿見町）を開設
1990年10月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社フジアステック（大阪市淀川区）を設立
1993年12月	包装機械の製造・販売を目的としてIntersleeve B.V.（現Fuji Seal Europe B.V.）の株式を取得し子会社化（オランダ）
1994年9月	販売会社である株式会社フジシールを合併するとともに商号を株式会社フジシールに変更
1995年1月	タイでの製造・販売を目的として味の素株式会社の子会社であるAce Pack（Thailand）Co., Ltd.と合併でFuji Ace Co., Ltd.（タイ）を設立
1997年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年1月	米州におけるシュリンクラベル及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、Owens-Illinois Labels, Inc.の株式を取得し子会社化するとともに、商号をAmerican Fuji Seal, Inc.に変更（同年10月、American Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）と合併）
2002年5月	シュリンクラベルの生産体制増強のため、丸東産業株式会社東京工場を買収（現株式会社フジシール結城工場、茨城県結城市）
2002年6月	軟包装資材の製造・販売を目的として株式会社フジフレックス（大阪市淀川区）を設立
2002年11月	欧州におけるシュリンクラベル及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、フランスのラベル印刷会社F.B. FINANCE S.A.（事業会社L.D. PIERRE BURIOT S.A.）の株式を取得し子会社化するとともに、商号をFuji Seal Europe S.A.S.（事業会社Fuji Seal France S.A.S.）に変更
2003年1月	米州における包装関連機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンス事業を目的として、American Fuji Technical Services, Inc.（ケンタッキー州、現インディアナ州）を設立
2003年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2004年6月	コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を主な目的として、委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）へ移行
2004年10月	純粋持株会社に移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更
2005年5月	欧州における生産体制増強のため、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）を設立
2007年1月	タックラベルの製造・販売を主な事業内容として株式会社フジタックイースト（大阪市淀川区）を設立
2007年7月	タックラベル事業の事業拡大並びに市場競争力の強化を図るため、株式会社フジタックイーストがコーパックインターナショナル株式会社から事業譲受（現株式会社フジタックイースト山形工場、山形県寒河江市）
2008年10月	米州における生産体制増強のため、Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）及びFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.（メキシコ）を設立
2010年7月	欧州グループ会社を統括する地域持株会社Fuji Seal B.V.（オランダ）を設立し、当社が保有する欧州グループ会社株式の現物出資を行い、持株会社体制とする
2011年2月	インドネシアにおけるシュリンクラベル及び各種包装資材の需要拡大に対応するため、PT. Fuji Seal Indonesia（インドネシア）を設立
2011年5月	アセアン諸国における事業拡大のため、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）を設立
2012年7月	欧州市場を中心にタックラベル及びラベル装着機の事業拡大を目的として、Pago Holding AG（2014年1月に、Pago AGに名称を変更）の株式を取得し子会社化
2013年11月	S×S（エスパイエス）センター（兵庫県尼崎市）を開設し、株式会社フジアステック・堺工場（大阪府堺市）と株式会社フジシール・技術センター（大阪市鶴見区）の拠点を統合
2014年2月	日本におけるタックラベル及びソフトパウチなどの製造・販売のため、株式会社フジシールウエスト（大阪市淀川区）を設立
2014年3月	米州におけるタックラベル・ソフトパウチ・機械の製造、販売の事業拡大のため、American Fuji Seal, Inc.インディアナ工場（インディアナ州）を開設
2015年9月	アセアン諸国での機械事業拡大のため、Fuji Seal Engineering Co., Ltd.（タイ）を設立
2018年7月	インドにおける各種包装資材及びラベル装着機の販売のため、Fuji Seal India Pvt Ltd.（インド）を設立
2020年3月	アセアン・南アジア地域での一体的・効率的な運営による事業展開の強化を目的として、持分法適用関連会社であったFuji Ace Co., Ltd.の全株式を追加取得し子会社化、同時に同社商号をFuji Seal Packaging（Thailand）Co., Ltd.（タイ）に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社26社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49号第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

〔日本〕

名 称	事業の内容
(株)フジシール	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
(株)フジタック	タックラベルの販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジアステック	包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジフレックス	ソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジタックイースト	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジタックに納入しております。
(株)フジシールウエスト	タックラベル及びソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジタック及び(株)フジフレックスに納入しております。

〔米 州〕

名 称	事業の内容
American Fuji Seal, Inc.	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	包装機械及び関連機器の販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V.に対する人材サービス業を主な事業内容としております。

〔欧州〕

名 称	事業の内容
Fuji Seal B.V.	欧州地域における地域持株会社で、欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	シュリンクラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal France S.A.S.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Europe B.V.	欧州地域における包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	シュリンクラベル及び各種包装資材の販売を主な事業内容としております。

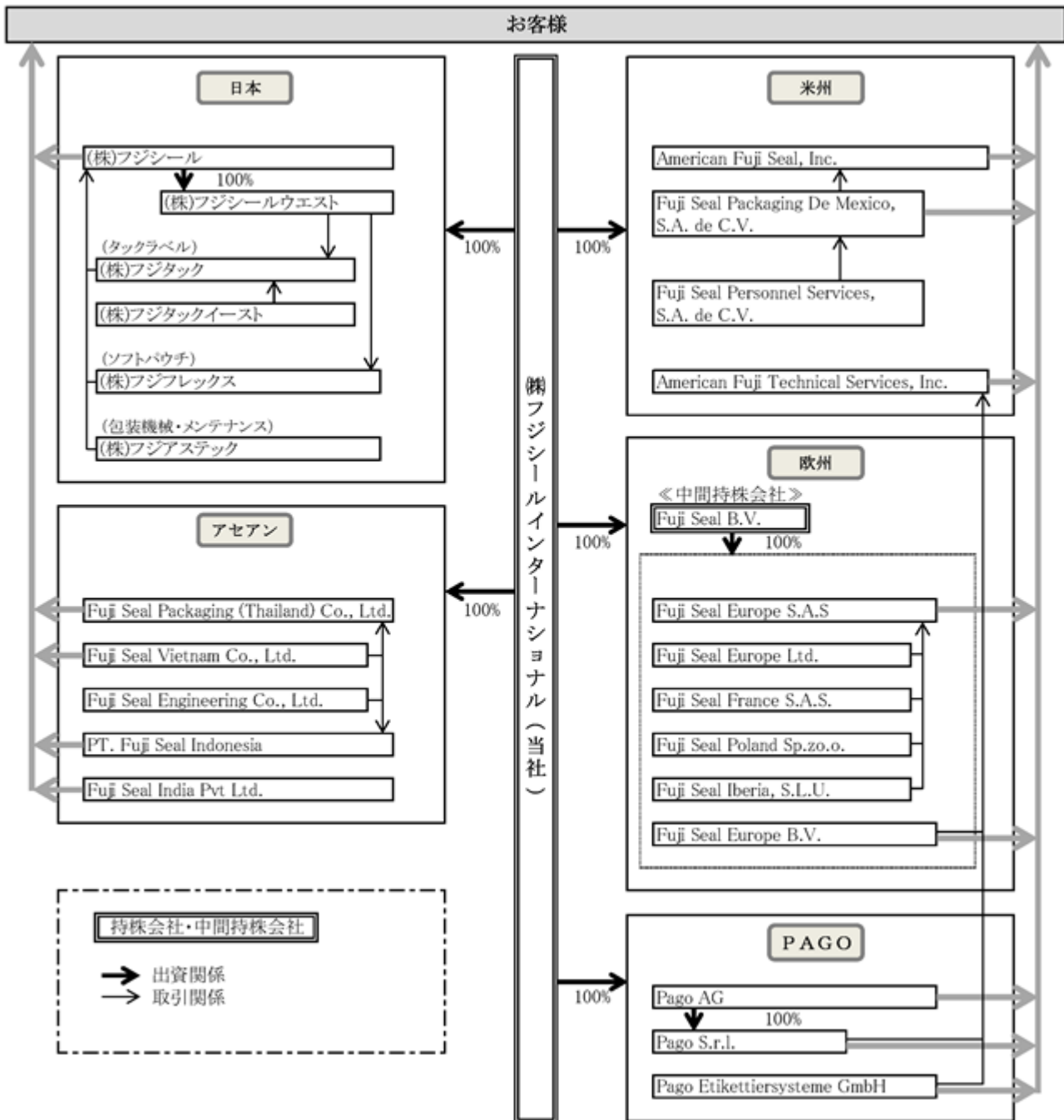
〔PAGO〕

名 称	事業の内容
Pago AG	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としております。
Pago Etikettiersysteme GmbH	タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Pago S.r.l.	包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。

〔アセアン〕

名 称	事業の内容
Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	包装機械及び関連機器の販売、メンテナンスサービス及び組み立て業務を主な事業内容としております。
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
PT. Fuji Seal Indonesia	シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の輸入・販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal India Pvt Ltd.	各種包装資材、包装機械の販売及び包装機械のメンテナンスサービスを主な事業内容としております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		
					役員の 兼任 (人)	営業上の 取引	その他
(連結子会社) (株)フジシール (注)1、3	大阪市 淀川区	百万円 360	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造、販売	100%	2	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジタック	大阪市 淀川区	百万円 24	タックラベルの販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジアステック	大阪市 淀川区	百万円 40	包装機械の製造、販売及びメンテナンスサービス	100%	-	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジフレックス	大阪市 淀川区	百万円 30	ソフトパウチの製造、販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジタックイースト	大阪市 淀川区	百万円 50	タックラベルの製造、販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジシールウエスト	大阪市 淀川区	百万円 100	タックラベル及びソフトパウチの製造、販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティーの受取り及び資金の貸付	資金の貸付 8,252百万円
American Fuji Seal, Inc. (注)1、4	アメリカ ケンタッキー州・インディアナ州	千米ドル 80,773	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチの製造、販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	債務保証 274百万円 (EUR 2,111千)
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 500	包装機械の販売及びメンテナンスサービス	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V. (注)1	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 34,223	シュリンクラベルの製造、販売	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 76	人材サービス業	99.9% (間接所有 100%)	-	-	-
Fuji Seal B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 100	欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理	100%	1	-	債務保証 5,581百万円 (EUR 32,000千 /GBP 9,377千)
Fuji Seal Europe S.A.S. (注)1	フランス パリ	千ユーロ 18,290	シュリンクラベル、ソフトパウチの販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Europe Ltd. (注)1	イギリス ジリングム	千ポンド 24,500	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal France S.A.S. (注)1	フランス フジュロル	千ユーロ 8,722	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		
					役員の 兼任 (人)	営業上の 取引	その他
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (注)1	ポーランド クトノ	千ズローチ 170,000	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 45	包装機械の製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 10	シュリンクラベルの販売	- % (間接所有 100%)	1	-	-
Pago AG	スイス グラブス	千スイスフラン 2,000	タックラベルの製造、販売	100%	1	ロイヤリティー の受取り	-
Pago Etikettiersysteme GmbH	ドイツ アイヒタール	千ユーロ 1,533	タックラベル及び包装機械の製造、販売	100%	1	ロイヤリティー の受取り	債務保証 322百万円 (EUR 2,481千)
Pago S.r.l.	イタリア ローディゴ	千ユーロ 100	包装機械の製造、販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティー の受取り	債務保証 5百万円 (EUR 42千)
Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. (注)1	タイ バンコク	千バーツ 700,000	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売	99.9% (間接所有 100%)	2	ロイヤリティー の受取り	債務保証 183百万円 (USD 1,000千 /THB 20,467千)
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	タイ サムットブ ラーカーン県	千バーツ 17,100	機械販売、メンテナンス業務及び組み立て業務	100%	-	ロイヤリティー の受取り	債務保証 19百万円 (THB 5,000千 /EUR 12千)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (注)1	ベトナム ピンズオン省	千ドン 297,763,200	シュリンクラベルの製造、販売	100%	1	ロイヤリティー の受取り及び資金 の貸付	資金の貸付 476百万円 (USD 4,300千) 債務保証 150百万円 (USD 1,360千)
PT. Fuji Seal Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 34,040,400	シュリンクラベルの販売	99.9% (間接所有 100%)	-	ロイヤリティー の受取り及び資金 の貸付	資金の貸付 121百万円 (IDR 15,722百万) 債務保証 210百万円 (USD 1,900千)
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia (注)1、5	インドネシア パスルアン	千ルピア 83,952,889	-	99.9% (間接所有 100%)	1	-	-
Fuji Seal India Pvt Ltd.	インド ムンバイ	千インドルピー 32,300	各種包装資材、包装機械の販売及び包装機械のメンテナンスサービス	99.0% (間接所有 100%)	-	-	-

(注)1. 特定子会社は、株式会社フジシール、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、Fuji Seal Packaging(Thailand) Co., Ltd.、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.、PT. Fuji Seal Packaging Indonesiaであります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社フジシールについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. American Fuji Seal, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	29,171百万円
	(2) 経常利益	1,928百万円
	(3) 当期純利益	1,417百万円
	(4) 純資産額	15,003百万円
	(5) 総資産額	20,441百万円

5. PT. Fuji Seal Packaging Indonesiaは、清算手続き中であります。

6. キャッシュマネジメントシステムに伴う資金の預け、預りについては、日々の資金移動のため、上記関係内容の記載には含めておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,991 (353)
米州	1,102 (75)
欧州	876 (74)
PAGO	369 (3)
アセアン	1,403 (5)
合計	5,741 (510)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員及びパート社員）は（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41 (2)	45.2	11.8	7,881,924

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員及びパート社員）は、（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社American Fuji Seal, Inc.において労働組合が結成されており、提出会社及びその他連結子会社については労働組合は結成されておませんが、共に労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。また当社グループは、新たなビジョンを定義しました。

わたしたちのビジョン～ありたい姿～

『人と環境にやさしい価値を届ける』

・パッケージング市場で持続的成長

フジシールグループは、パッケージングを通じて人々と社会に豊かさ・幸せ・喜び・安心を届ける会社であり続け、これからも環境配慮型製品で業界をリードしていきます。そのために、フジシールグループは勇気をもって変化をチャンスと受け入れ、新たな価値を持つパッケージを創造し続けます。

・持続可能な社会の実現に貢献する会社

フジシールグループは、パッケージング会社として、循環型社会の実現に積極的に取り組み、その一つとして、2025年までに売上の100%を環境配慮型製品に切り替えます。また、その根幹となる社員とパートナーが、より安全で健康でいられる職場環境を追求していきます。

・ワクワクを創る会社 ～ワクワクなしに成長なし～

フジシールグループは、社員が創造と挑戦をワクワクしながら成長できることを応援します。また、公平・公正を基本とした相互の信頼関係と研鑽で、顧客・パートナーと共にワクワクを創造します。そして、株主とのオープンな会話を通じ、ワクワクを共有します。

(2) 中期経営計画

<市場機会>

当社グループは、環境課題の対応ニーズ加速、消費者ライフスタイル多様性の加速、消費地の拡大の3つの変化をビジネスチャンスと捉えています。

“世界で市場をリードするお客様の多様なパッケージニーズに対し、ローカルの製販開体制で柔軟かつアジャイルに対応し、培った技術・経験を他地域に展開する力”、“素材技術、生産、顧客のアプリケーション、アフターサービスまで一貫した技術保有を通じた、市場要求の対応力・検証能力とQCDの提供力”、またそれらを通じて培ったイノベティブなグローバル顧客との強い関係を活かし、継続成長してまいります。

<中期経営計画の全体像>

グループのありたい姿を実現していくために策定した新しい中期経営計画では、ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、一次包装拡大、新規事業創出の3つの重点課題をサステナブル経営の実践により、グローバルベースで加速させてまいります。

<事業目標>

	2024年3月期目標
売上高	1,930億円
営業利益率（営業利益）	10%（193億円）
ROE	10%

シュリンク事業営業利益率	15%
海外売上比率	48%
一次包装売上比率（一次包装売上高）	18%（340億円）
新規事業売上高	30億円

<環境目標>

2024年3月期までに、生産活動による温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1+2）の売上高原単位を2018年3月期比6%削減、2026年3月期までに再生可能設計製品・再生材使用製品など自社で定義する環境配慮型製品の売上比率100%を達成します。

< 基本戦略 >

中期経営計画の基本戦略は、持続的な企業価値を向上させることのできる企業体制及び事業ポートフォリオの構築を追求することであり、ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、一次包装拡大、新規事業創出の3つの重点課題への取り組みをグローバルベースで実践してまいります。

ラベル事業の海外展開加速と収益性強化 ~ シュリンク事業・タック事業で環境配慮型のラベルでリーダーポジション確立する ~

- ・ 多品種少量化に対応
- ・ 顧客のグローバル展開及びローカルニーズ対応
- ・ 包材と機械との組み合わせでシステムギャランティーを価値にする

一次包装拡大 ~ 人と環境にやさしい一次包装を創造し、パウチ事業を第2のコア事業へと成長させる ~

- ・ 従来のプラスチック容器から減量化で、資源循環型社会へ寄与
- ・ “使いやすい、保管しやすい、捨てやすい” スパウト付きパウチ容器を創造
- ・ ライフスタイルの多様化から生まれる一次包装の課題を解決

新規事業創出 ~ 社会課題・市場の変化へ対応することで、第3・4の事業を創る ~

- ・ M & A、パートナーとのアライアンス、スタートアップとの協業と積極投資を通じ、新素材を使ったパッケージングの開発、循環型パッケージング促進はじめ新たなドメインの事業を創出

< 投資・財務戦略 >

中期経営計画の3年間に獲得する営業キャッシュ・フローに加えて、適時かつ適切な資金調達を行い、中期経営計画の事業目標達成及びサステナブル経営に必要な投資を積極的に実施します。具体的には、通常投資と戦略投資を合わせて、新たに475億円の投資枠を設定しました。

< 株主還元 >

中期経営計画では、株主の皆様への「配当政策」の内容を見直し、株主還元のコミットを強化・明確化しました。連結配当性向20~25%を目標として安定的な配当政策を実施するとともに、財務基盤とのバランスを考慮した自己株式の取得を通じた株主還元も検討してまいります。

< サステナブル経営の強化 >

中期経営計画では、持続的な企業価値向上に向けた経営の実践を最重要課題に掲げています。

新設したグループサステナビリティ委員会は、取締役会の監督の下、グループ全体のESGに関する目標設定や進捗状況のモニタリング、達成内容の評価等を実施し、サステナブル経営を推進・強化することにより、資本コストを上回るリターンを確保し、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題と対応方針

当社グループは、新中期経営計画で、新たにミッション、ビジョンを見直しました。ビジョン、ありたい姿を実現するために以下の課題に取り組み、事業運営を行ってまいります。

- 全世界的にも解決が求められている「資源枯渇問題」や「海洋プラスチック問題（生物多様性の保護）」、「気候変動問題」をはじめとする環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、環境側面を考慮したものづくりを進める。環境負荷低減に加え、環境配慮型製品を開発・生産し、事業活動を通じて当社グループだけではなくお客様とともに環境に対する目標の達成を実現していく。
- 多様化する経済情勢や加速する市場、お客様の変化のスピード、消費者ライフスタイルの多様性、消費地の拡大等、変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築、維持、発展させる。
- お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
- 当社グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
- 市場の変化、自然災害、感染症の拡大等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメント体制を構築し、確実な運用を行う。
- 財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備による法務基盤の強化、情報セキュリティ対策の強化を図る。
- 人に優しいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのための研究開発に従事する人財の育成や研究開発の奨励・助成等を推進・支援する。
- 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。
- 当社グループは飲料、ホームパーソナルケア、医療などエッセンシャルビジネスと位置付けられている事業を展開しており、平時・有事にかかわらず安定供給を行う体制を構築する。

さらに、今後も社会経済情勢・国際情勢など経営環境の急激かつ大幅な変化が予想されます。当社グループは、このような変化の激しい時代にあっても、お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーとともに、引き続きESG経営を推進し、成長してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループは、2021年3月31日現在、当社、子会社26社（連結子会社）により構成されており、国内外において、食品、飲料及び日用品等のブランドオーナーを主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。また、米州、欧州及びアジア諸国にも現地生産の関係会社を有し、海外の現地メーカーとも直接取引を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 資源枯渇問題・海洋プラスチック問題・気候変動問題をはじめとする環境問題について

当社グループは、資源枯渇問題・海洋プラスチック問題(生物多様性の保護)、気候変動問題を主要な環境課題と捉え、これらの課題解決に向け、環境配慮型製品の開発・供給、製造時の環境負荷低減に取り組んでおりますが、世界的な環境意識の高まりによる、新たな規制への対応コスト増加や、規制当局・顧客・投資家等の執行方針の変更への対応の遅れが招く評判低下により、当社業績及び財政状態に影響が生じる可能性を認識しています。

特に、世界各国ではこれら環境課題への解決策として、炭素税の導入や、資源循環戦略に関連する具体的な法律案が検討されており、それらへの当社の対応策として、製造時の資源（原料・エネルギー）の利用削減や廃棄物削減に加え、容器の3R（リデュース・リユース・リサイクル）支援、包材の薄肉化及びそれらに対応した機械の提供、省エネ機械の展開、植物・再生素材使用製品の供給、効率的な輸送方式の開発・展開等をおこなってまいりました。さらには、米市場に展開中のボトルにリサイクル可能なシュリンクラベルであるRecshrinkTMをはじめとした再生可能設計包材の展開及び包材のリサイクル取り組みを通じて、限りある資源を有効利用することで海への包材投棄を防ぐとともに温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1+2）を削減し、今後高まる環境配慮型製品の需要に応えることで、事業の機会に変えていきます。

(2) 事故や自然災害等について

当社グループは、火災等の事故あるいは大地震や水害等の自然災害又は新型インフルエンザ・新型コロナウイルス等の伝染病災害等の発生に伴う従業員・地域住民の健康・安全や生産面・営業面等における損害を最小限にするため、予防や発生時の対応に対する体制づくりなど対策を講じておりますが、これらの発生によって、当社グループの生産拠点等の設備又は従業員が被害を被った場合、また、当社取引先が被害を被り、当社グループの操業の一部が中断し、生産及び出荷が遅延することによる売上の低下や、生産拠点等の修復のための費用を要することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、犯罪、暴動、テロ活動の発生及び大規模停電等、当社グループの仕入並びに生産活動に影響する何らかの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動及び調達について

当社グループの製品に使用される原材料の市場価格は、世界景気や需給バランス、為替変動等の影響を受け、急激に原材料価格が高騰した場合には原材料コストの上昇に繋がる可能性があります。また急激に需要が増加したり、供給が逼迫した場合には当社グループからお客様への製品供給に支障をきたす可能性があります。これらの発生によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、原材料価格の上昇に対して、原価低減施策を行うと同時に、売上総利益の最大化に努めております。また、複数のサプライヤー及びビジネスパートナーとの間で構築した強い関係に基づき、安定した原材料調達、製品供給に努めております。

(4) 情報の流出等について

当社グループは、お客様のパッケージングシステムの企画や開発に取り組み、お客様の新製品等の情報を保有することがあります。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の流出が生じないように最大限の対策を講じておりますが、当社グループの社員や業務の委託会社等が得意先より受け取った情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼やイメージに悪影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社である株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」の付与の認定を受けております。

(5) 製品クレームについて

当社グループは、日本、米州、欧州及びアセアン諸国で現地生産体制を有し、品質管理体制のもと最適な品質を確保できるようグループ全体を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情によりお客様の製品にまで影響を与えるクレーム等の品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社は、当社グループ全体のシュリンクラベル等のラベル、ソフトパウチ等のフレキシブルパッケージ及び包装関連機器に関する技術・ノウハウについて特許権、実用新案権等を所有し、また出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査し、社内のチェック体制の強化にも努めております。

従来より、当社の知的財産をはじめとした社内機密情報が漏洩することのないよう、情報管理を徹底しております。

なお、今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) グローバルな事業展開について

グローバルな事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、事業や投資に係る許認可、税制、通商制限、及び移転価格税制等の国際税務リスク又は政治・経済、その他の要因による社会的混乱並びに予期せぬカントリーリスク等が顕在化した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループは、法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、たとえば国内における「容器包装リサイクル法」、「化学物質排出把握管理促進法（P R T R法）」及び「大気汚染防止法」など、国内・海外を問わず製造物責任や環境・リサイクル関連、税制、輸出入関連などにおいてさまざまな法的規制等を受けております。これらの法的規制等が改正及び強化された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が世界全体に拡がり、企業の活動や外出の制限を受けて、わが国経済にも大きな影響をもたらしています。足元の景気は一部では回復の動きも出て来ていますが、世界的には国・地域により景気動向は多様であり、当社のグループの事業においても、地域や事業分野によってその影響に大きなばらつきが生じています。

このような環境のなかで引き続き、当社グループでは「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「人と環境にやさしい価値を届ける」ことを経営の基本方針とし、お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーとともに、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当連結会計年度末における総資産は1,593億67百万円となり、前連結会計年度末と比較し66億72百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が98億56百万円増加したこと、退職給付に係る資産が8億57百万円増加したこと、有形固定資産が29億71百万円減少したこと、たな卸資産が10億24百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は562億86百万円で、前連結会計年度末と比べ12億31百万円の増加となりました。これは借入金が7億89百万円増加したこと、未払金が5億90百万円増加したこと、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が8億70百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,030億80百万円で、前連結会計年度末と比べ54億40百万円の増加となりました。これは利益剰余金が65億96百万円増加したこと、自己株式取得及び処分により9億50百万円減少したことなどによるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度における経営成績は、売上高1,636億35百万円（前期比1.7%増）、営業利益124億28百万円（前期比1.6%減）、経常利益121億4百万円（前期比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益83億75百万円（前期比4.9%減）となりました。

（単位：百万円）

	2020年3月期 (前期)	2021年3月期 (当期)	増減率
売上高	160,925	163,635	1.7%
営業利益	12,634	12,428	1.6%
経常利益	12,901	12,104	6.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,808	8,375	4.9%
米ドル平均為替レート(円)	109.03	106.76	2.1%
ユーロ平均為替レート(円)	122.03	121.88	0.1%

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは売上高448億62百万円(前期比8.4%減)、タックラベルは売上高109億26百万円(前期比3.2%減)、ソフトパウチは売上高164億54百万円(前期比2.9%増)、機械は売上高68億12百万円(前期比19.3%減)、医薬等受託包装は売上高86億33百万円(前期比10.6%増)、その他は売上高53億円(前期比14.8%減)となりました。

その結果、日本全体の売上高は929億90百万円(前期比5.8%減)、損益面は営業利益81億45百万円(前期比14.1%減)となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高289億81百万円(前期比7.7%増、現地通貨ベース10.0%増)、その他ラベルは売上高13億90百万円(前期比15.9%増、現地通貨ベース18.4%増)、タックラベルは売上高7億98百万円(前期比28.6%減、現地通貨ベース27.1%減)、ソフトパウチは売上高6億63百万円(前期比57.7%減、現地通貨ベース56.8%減)、機械は売上高40億65百万円(前期比21.8%増、現地通貨ベース24.3%増)となりました。

その結果、米州全体の売上高は358億99百万円(前期比5.2%増、現地通貨ベース7.4%増)、損益面は営業利益36億50百万円(前期比18.3%増、現地通貨ベース20.9%増)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高118億49百万円(前期比3.0%増、現地通貨ベース3.2%増)、タックラベルは売上高15億47百万円(前期比1.2%増、現地通貨ベース1.3%増)、ソフトパウチは売上高2億26百万円(前期比55.4%減、現地通貨ベース55.3%減)、機械は売上高51億36百万円(前期比7.6%増、現地通貨ベース7.7%増)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は187億60百万円(前期比2.5%増、現地通貨ベース2.6%増)、損益面は営業利益7億67百万円(前期比311.6%増、現地通貨ベース312.1%増)となりました。

(PAGO)

タックラベルは売上高82億1百万円(前期比15.5%減、現地通貨ベース15.4%減)となりました。損益面は営業損失4億94百万円(前期は営業損失2億65百万円)となりました。

(アセアン)

Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.の連結子会社化により、売上・利益とも大きく増加しました。シュリンクラベルは売上高72億63百万円(前期比104.0%増、現地通貨ベース108.3%増)、ソフトパウチは売上高79億22百万円(前年同期は売上高4億23百万円)、その他は売上高9億59百万円(前期比50.1%増、現地通貨ベース53.3%増)となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は161億45百万円(前期比249.2%増、現地通貨ベース256.6%増)、損益面は営業利益6億42百万円(前期比213.2%増、現地通貨ベース219.9%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ102億7百万円増加し215億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、188億47百万円の収入(前連結会計年度は190億86百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益116億29百万円、減価償却費80億56百万円を計上したこと、法人税等の支払額(又は還付額)31億45百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、65億82百万円の支出(前連結会計年度は93億16百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出64億8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億88百万円の支出(前連結会計年度は64億円の支出)となりました。これは、借入れによる収入10億20百万円、配当金の支払額17億78百万円、自己株式の取得による支出9億79百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
自己資本比率(%)	63.9	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	69.6	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	288.8	317.6

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

(生産実績及び受注実績)

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一様ではなく、また単一事業であるため、報告セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(販売実績)

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前期比(%)
日 本	シュリンクラベル	44,862,486	91.6%
	タックラベル	10,926,403	96.8%
	ソフトパウチ	16,454,596	102.9%
	機械	6,812,868	80.7%
	医薬等受託包装	8,633,556	110.6%
	その他	5,300,719	85.2%
	日本合計	92,990,631	94.2%
米 州	シュリンクラベル	28,981,313	107.7%
	その他ラベル	1,390,288	115.9%
	タックラベル	798,536	71.4%
	ソフトパウチ	663,871	42.3%
	機械	4,065,305	121.8%
	米州合計	35,899,316	105.2%
欧 州	シュリンクラベル	11,849,383	103.0%
	タックラベル	1,547,449	101.2%
	ソフトパウチ	226,895	44.6%
	機械	5,136,754	107.6%
	欧州合計	18,760,483	102.5%
P A G O	タックラベル	8,201,641	84.5%
	P A G O合計	8,201,641	84.5%
アセアン	シュリンクラベル	7,263,465	204.0%
	ソフトパウチ	7,922,361	-
	その他	959,752	150.1%
	アセアン合計	16,145,579	349.2%
セグメント間取引消去		8,361,716	-
合計		163,635,934	101.7%

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アセアンのソフトパウチについては、前年比が1,000%を超えているため「-」としております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金（設備投資・研究開発・人財育成に関わる費用を含む）の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの短期借入金にて充当しております。

また、大規模な設備投資並びにM & Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金、金融機関からの長期借入金及び社債発行など、金利等のコストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。そのための取り組みの一環として、毎年第三者機関による格付を取得しております。

当連結会計年度末の格付の状況は以下のとおりであります。

格付機関	格付	格付の方向性
格付投資情報センター (R&I)	A	安定的

また、新型コロナウイルス感染症が経済・金融等に影響を与えるリスクに備え、当社グループが安定した経営を行うため、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しております。

なお、配当に関する考え方は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

その結果、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、123億77百万円で、主に金融機関からの借入となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は215億49百万円であります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

グループのありたい姿を実現していくために策定した新しい中期経営計画では、ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、一次包装拡大、新規事業創出の3つの重点課題をサステナブル経営の実践により、グローバルベースで加速させてまいります。

< 事業目標 >

	2024年3月期目標
売上高	1,930億円
営業利益率（営業利益）	10%（193億円）
R O E	10%

シュリンク事業営業利益率	15%
海外売上比率	48%
一次包装売上比率（一次包装売上高）	18%（340億円）
新規事業売上高	30億円

< 環境目標 >

2024年3月期までに、生産活動による温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1+2）の売上高原単位を2018年3月期比6%削減、2026年3月期までに再生可能設計製品・再生材使用製品など自社で定義する環境配慮型製品の売上比率100%を達成します。

2022年3月期の見通し

現在における新型コロナウイルス感染症による社会的な影響は様々な産業に及んでおり、一部においてはワクチンの供給及び接種が進んでおりますが、依然として景気の動向を見通しにくい状況が続いております。

このような経済環境の中ではありますが、2022年3月期は、新たに策定した中期経営計画の初年度であり、重要な年度となります。新中期経営計画において設定した3つの重点課題、ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、一次包装拡大、新規事業創出に対する各種施策に取り組むことで、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、2022年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、下表のとおり、連結売上高は前期比3.9%増の1,700億円を見込んでおります。また損益面では、営業利益136億円（前期比9.4%増）、経常利益136億円（前期比12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益89億円（前期比6.3%増）を見込んでおります。

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期 （予想）	増減率
売上高	163,635	170,000	3.9%
営業利益	12,428	13,600	9.4%
経常利益	12,104	13,600	12.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,375	8,900	6.3%
米ドル平均為替レート（円）	106.76	105.00	1.6%
ユーロ平均為替レート（円）	121.88	125.00	2.6%

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	増減率	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	増減率
日本	92,990	93,700	0.8%	8,145	8,050	1.2%
米州	35,899	39,600	10.3%	3,650	3,960	8.5%
欧州	26,522	28,200	6.3%	279	650	132.5%
アセアン	16,145	18,400	14.0%	642	1,140	77.4%
消去又は全社	7,922	9,900	-	289	200	-
連結合計	163,635	170,000	3.9%	12,428	13,600	9.4%

(注) 当社は、新中期経営計画の実行に向け、2022年3月期より欧州におけるマネジメント体制を変更し、これまで報告セグメントとして開示しておりました「PAGO」を「欧州」に統合いたします。

なお、上表の2021年3月期のセグメント区分は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、パッケージングを通じて、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。グループ内連携を強化しており、技術やマーケットの情報交換を通じて、品質及び生産性の向上、新製品の開発と新市場の開拓に努めております。国内外において、外部企業との共同研究や複数の大学を含めた産学連携を進めることにより、各地域での開発スピードの向上にも注力しています。

研究開発活動は、当社の開発担当が中心となって営業部門から顧客ニーズを把握し、その他製造や購買部及び関係会社が一体となって、新製品、新技術、新素材の開発を行うとともに、オープン・イノベーションにも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2,394百万円であり、当連結会計年度における研究開発活動の一例としては次のものがあります。なお当社グループの研究開発活動については、グループ一体となって取り組んでおり、セグメント別の金額情報に重要性はないため、セグメント別には記載しておりません。

- (1) 環境負荷低減パッケージ(リサイクル可能なシュリンクラベル、植物由来ラベルやインキ、薄膜シュリンクラベル、ソフトパウチ、包装の省資源、低比重)及び装着機械・納品システムの開発
- (2) 省エネルギー、省スペース、省人化対応設備(ラベラー、シュリンクトンネルなど)の開発
- (3) 人にやさしいパッケージ(抗菌ラベル、簡易開封シュリンクラベル、剥がしやすいタックラベル、廃棄しやすいパッケージ)の開発
- (4) 機能付加(容器・中身を守る機能、商品加飾、遮光・断熱機能等)の開発
- (5) 生産効率向上・改善の工法開発等

今後もパッケージを通じて、環境課題や社会課題の解決に貢献できるよう、人と環境にやさしいパッケージ・システムの研究開発の取り組みを一層強化していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額5,916百万円（連結調整額を含む）の設備投資を行いました。

その主な内容は、シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ事業などの生産設備の増強・更新であります。

なお、セグメント別の内訳は日本3,527百万円、米州1,317百万円、欧州605百万円、P A G O 109百万円及びアセアン699百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪市淀川区) (注)3	日本	本社業務施設	8,817	-	-	3,449	12,266	22 (1)
東京本社 (東京都千代田区) (注)4	日本	本社業務施設	2,214	-	-	1,768	3,982	4 (-)
厚生施設、 その他事業所	日本	その他施設	336	-	117 (29,983.64)	-	453	15 (1)

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱フジシール	東京本社 (東京都千代田区) (注)4	日本	販売設備	6,354	-	-	9,068	17,026	32,449	197 (9)
	大阪本社 (大阪市淀川区) (注)3	日本	販売設備	43,042	-	-	2,037	62,093	107,173	181 (13)
	名張工場 (三重県名張市)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	1,821,686	1,389,442	354,347 (27,168.53)	14,981	65,017	3,645,475	297 (40)
	筑波工場 (茨城県稲敷郡)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	3,835,401	2,231,131	1,819,318 (91,021.52)	13,744	83,440	7,983,036	415 (131)
	結城工場 (茨城県結城市)	日本	シュリンク ラベル及び ソフトパウ チ生産設備	590,453	482,583	363,438 (12,542.17)	4,829	21,545	1,462,850	111 (37)
	S×Sセンター (兵庫県尼崎市)	日本	研究開発設 備	9,919	89,013	-	8,419	22,878	130,230	66 (6)
	DDセンター (東京都千代田区)	日本	デザイン関 連設備	3,823	-	-	2,545	12,467	18,836	53 (5)
	奈良事業所 (奈良県磯城郡)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	140,520	319,861	49,597 (2,109.99)	2,735	24,137	536,852	59 (38)
	各営業所、その他 施設	日本	販売設備ほ か	4,634	1,022,376	-	28,866	34,803	1,090,680	24 (13)
㈱フジタック	東京本社 (東京都千代田区) ほか3ヶ所 (注)4	日本	タックラベ ル販売及び 生産設備	-	478,530	-	173	1,124	479,828	69 (4)
㈱フジアステック	S×Sセンター (兵庫県尼崎市)ほ か3ヶ所	日本	包装機械生 産設備	653,338	61,458	853,867 (6,854.41)	44,615	19,703	1,632,982	216 (12)
㈱フジフレックス	東京本社 (東京都千代田区) ほか2ヶ所 (注)4	日本	ソフトパウ チ生産設備	846	428,723	-	-	22,665	452,235	41 (1)
㈱フジタックイースト	山形工場 (山形県寒河江市)	日本	タックラベ ル生産設備	316,965	260,159	98,987 (18,067.13)	1,869	5,540	683,521	78 (13)
㈱フジシールウエスト	宇部工場 (山口県宇部市)	日本	タックラベ ル、ソフト パウチ生産 設備	3,668,859	2,035,595	369,545 (96,790.00)	3,980	120,788	6,198,769	137 (29)

(3) 海外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
American Fuji Seal, Inc.	本社・工場 (アメリカノケン タッキー州/ インディアナ 州)	米州	シュリンク ラベル、 タックラベ ル、ソフト パウチ生産 設備	1,956,935	2,940,882	350,961 (554,420.00)	2,037	120,423	5,371,240	710 (22)
American Fuji Technical Services, Inc.	本社 (アメリカノイ ンディアナ州)	米州	包装機械生 産設備	-	37,248	-	-	3,195	40,443	36 (-)
Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V.	本社・工場 (メキシコノグ アナフアト州)	米州	シュリンク ラベル生産 設備	1,975,049	2,520,145	136,030 (38,077.22)	-	43,718	4,674,943	356 (53)
Fuji Seal Europe S.A.S.	本社 (フランスノパ リ)	欧州	販売設備	-	-	-	-	32,798	32,798	14 (-)
Fuji Seal Europe Ltd.	本社・工場 (イギリスノジ リングム)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	667,484	462,354	-	-	167,713	1,297,553	168 (-)
Fuji Seal France S.A.S.	本社・工場 (フランスノフ ジュロル)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	34,463	137,622	9,807 (40,579.00)	-	4,924	186,818	70 (2)
Fuji Seal Europe B.V.	本社・工場 (オランダノ ダーネ)	欧州	包装機械生 産設備	267,749	27,006	33,073 (7,325.00)	-	75,726	403,555	107 (48)
Fuji Seal Poland Sp. zo.o.	本社・工場 (ポーランドノ クトノ)	欧州	シュリンク ラベル、 タックラベ ル、ソフト パウチ生産 設備	2,805,588	2,624,231	56,315 (135,977.00)	-	75,266	5,561,401	463 (-)
Pago AG	本社・工場 (スイスノグラ ブス)	P A G O	タックラベ ル生産設備	2,399,173	263,071	252,918 (29,581.00)	-	90,232	3,005,395	133 (-)
Pago Etikettier systeme GmbH	本社・工場 (ドイツノアイ ヒタール)	P A G O	タックラベ ル及び包装 機械生産設 備	200,036	303,977	523,145 (22,774.00)	-	105,299	1,132,458	200 (1)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Pago S.r.l.	本社・工場 (イタリア/ ローディゴ)	P A G O	包装機械生 産設備	-	15,402	-	118,761	3,453	137,617	36 (2)
Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場 (タイ/バンコ ク/サムットプ ラーカーン県)	アセアン	販売設備	941,699	1,559,586	985,873 (52,087.20)	16,439	1,013,128	4,516,728	957 (-)
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	本社・工場 (タイ/サムッ トラーカーン 県)	アセアン	包装機械生 産設備	-	10,974	-	2,319	11,146	24,439	15 (-)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	本社・工場 (ベトナム/ビ ンズオン省)	アセアン	シュリンク ラベル販売 及び生産設 備	360,453	585,584	-	-	146,248	1,092,287	415 (-)
PT. Fuji Seal Indonesia	本社 (インドネシ ア/ジャカル タ)	アセアン	シュリンク ラベル販売 設備	-	916	-	-	3,815	4,731	11 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)を外書しております。
3. 建物を賃借しており、年間の賃借料は115,523千円であります。
4. 建物を賃借しており、年間の賃借料は192,769千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループは、事業計画に基づき設備の維持及び増強を実施しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)フジシールほか	大阪市淀川区	日本	シュリンクラ ベル生産設備など	5,120	-	自己資金及 び借入金	2021年 4月	2022年 3月	-
American Fuji Seal, Inc.ほか	アメリカ/ ノースカロ ライナ州	米州	新工場建設及 び生産設備など	7,830	-	自己資金及 び借入金	2021年 4月	2022年 12月	-

(注) 1. 生産能力の表示が困難なため、完成後の増加能力の記載は省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2017年1月1日	30,080,978	60,161,956	-	5,990,186	-	6,827,233

(注) 2016年12月8日開催の取締役会決議により、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は30,080,978株増加し、60,161,956株となっております。

(5)【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	26	172	184	50	19,090	19,558	-
所有株式数(単元)	-	141,261	6,362	116,175	182,411	279	154,729	601,217	40,256
所有株式数の割合(%)	-	23.5	1.1	19.3	30.3	0.1	25.7	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

2. 自己株式5,026,153株は「個人その他」に50,261単元及び「単元未満株式の状況」に53株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	6,240	11.3
公益財団法人フジシール財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	4,800	8.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,616	8.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,175	5.8
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区6丁目27番30号)	2,164	3.9
岡崎 成子	大阪府豊中市	1,801	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口 820079255)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,800	3.3
藤尾 弘子	大阪府豊中市	1,784	3.2
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	1,671	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	1,537	2.8
計	-	29,593	53.7

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4,589千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,174千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分5,575千株、年金信託設定分928千株、その他信託分1,260千株となっております。

2. 自己株式5,026千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

3. 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

4. 2020年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2020年8月3日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	2,966	4.9

5. 2020年10月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、グローバル・アルファ・キャピタル・マネージメント・エルティエディーが2020年10月2日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
グローバル・アルファ・キャピタル・マネージメント・エルティエディー	カナダ、ケベック州モントリオール市マギル・カレッジ1300-1800	3,615	6.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,026,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,095,600	550,956	-
単元未満株式	普通株式 40,256	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	550,956	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	5,026,100	-	5,026,100	8.4
計	-	5,026,100	-	5,026,100	8.4

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年6月20日)での決議状況 (取得期間2019年6月21日~2020年6月19日)	1,500,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,500,000	3,523,266
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,476,434
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	29.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	29.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年11月10日)での決議状況 (取得期間2020年11月11日~2021年5月10日)	1,000,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	446,100	979,815
残存決議株式の総数及び価額の総額	553,900	1,020,184
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.4	51.0
当期間における取得自己株式	412,200	1,020,057
提出日現在の未行使割合(%)	14.2	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,184	92
当期間における取得自己株式	167	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取44株及び譲渡制限付株式の無償取得3,140株によるものであります。当期間における取得自己株式は、譲渡制限付株式の無償取得167株によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	20,300	29,029	-	-
保有自己株式数	5,026,153	-	5,438,520	-

(注)1. 当事業年度における「その他」は譲渡制限付株式報酬による自己株式20,300株の処分を行ったことによるものです。

2. 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、2022年3月期を初年度とする新中期経営計画において、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献し、企業価値を高めることを目指しております。株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けております。

このようなことから、利益配分に関する当社の考え方は、次のとおりです。

- ・継続的な成長のための投資（技術開発、人材育成、設備投資、M & A）
- ・連結配当性向は、20～25%を目標とする
- ・1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加
- ・有事に備えた安定的な財務基盤の構築及び機動的な自己株式の取得と処分（資本効率の向上）

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状態となりましたが、当期純利益は2020年5月13日公表の業績予想を上回る結果となりました。

2021年3月期の期末配当金につきましては、2021年5月20日開催の取締役会において、当期業績を勘案して、当初予想の1株当たり16円とさせていただきます。これにより中間配当金（1株当たり16円）を加えました年間配当金は1株当たり32円となり、連結配当性向は21.2%となります。

2022年3月期につきましては、上記の基本方針も踏まえ、1株当たり年間配当金は35円とさせていただきます予定です。これによる2022年3月期予想連結配当性向は21.7%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
2020年11月10日 取締役会決議	889,334	16
2021年5月20日 取締役会決議	882,172	16

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、また「期末配当金の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。企業価値の向上のため、株主の権利・利益の保護、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社グループは、これらの目標・取組みとともに株主の皆様をはじめお客様、従業員、お取引先、社会等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

この観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、更にグループの統制、情報開示等について適切な体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

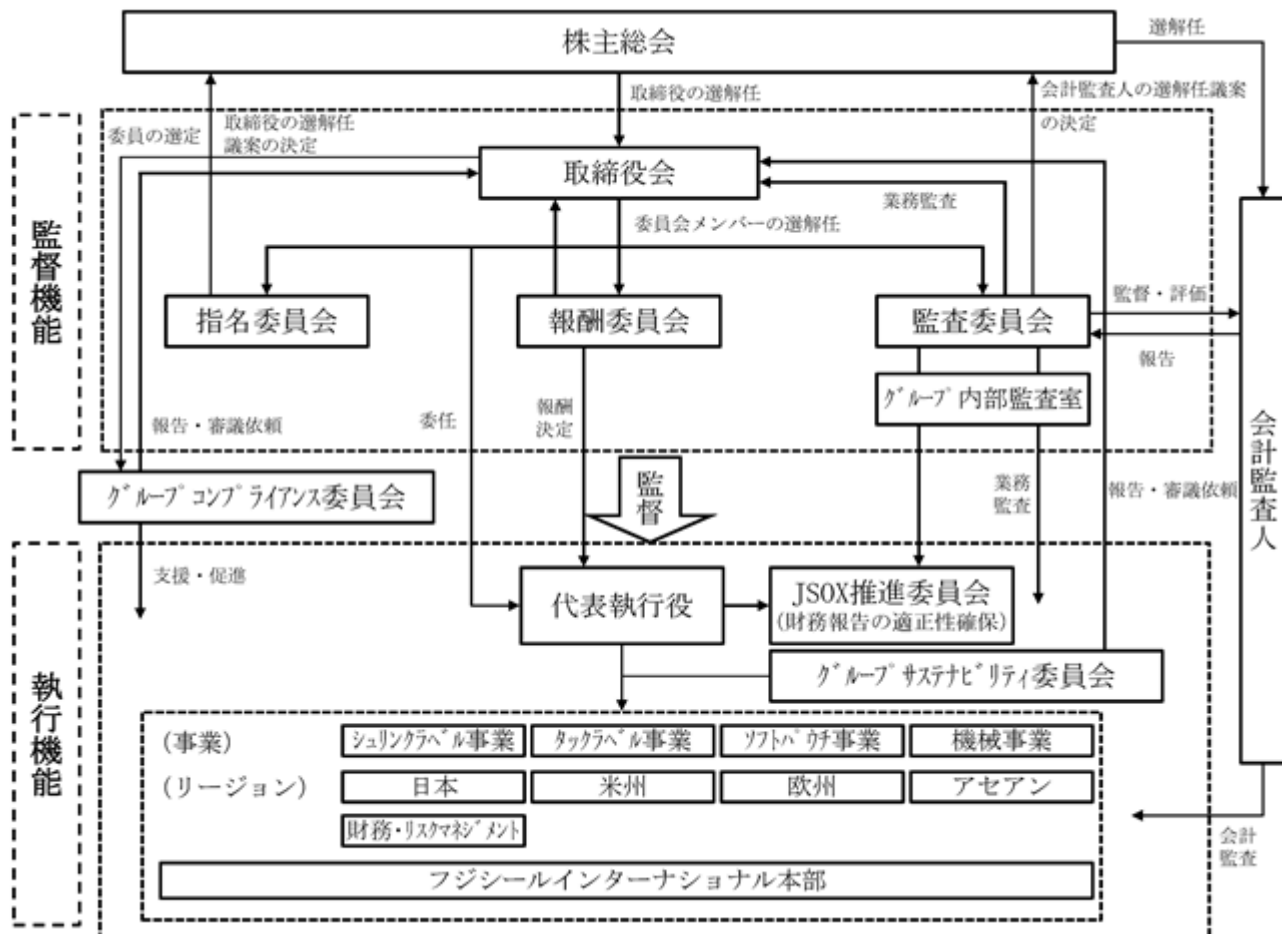
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、指名委員会等設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化し、株主・投資家に対する経営の透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役4名を含む取締役6名で構成されており（有価証券報告書提出日現在）、取締役会の下には過半数を社外取締役で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、更に監査委員会の下に監査委員会の職務を補助する組織として「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

企業統治の体制の関係を図示すると次のとおりであります。



指名委員会は、当社グループの適切な経営体制の構築に資することを目的として、会社法第404条第1項の権限を有する機関として設置されております。社内取締役：岡崎 成子氏を委員長として、社外取締役である加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の計5名で構成されております。

報酬委員会は、当社グループの経営の透明性の確保に資することを目的として、会社法第404条第3項の権限を有する機関として設置されております。社内取締役：岡崎 成子氏を委員長として、社外取締役である加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の計5名で構成されております。

監査委員会は、当社グループの業務の適法、妥当かつ効率的な運営、すなわち年度方針及び中長期の経営方針に沿った運営に資することを目的として、会社法第404条第2項の権限を有する機関として設置されております。社外取締役：加藤 文夫氏を委員長として、社外取締役である塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の計4名で構成されております。

グループコンプライアンス委員会は、グループのコンプライアンス経営の推進及び支援を目的として、コンプライアンスに関する組織及び体制の検討・決定をはじめとするコンプライアンスに関わる重要事項の取締役会への報告と審議依頼を行う機関として設置されております。代表執行役：岡崎 成子氏を委員長として、社外取締役4名を含む取締役6名で構成されております。

2021年3月期は4回開催し、委員全員が4回全てのグループコンプライアンス委員会に出席しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は指名委員会等設置会社の体制を採用しており、社外取締役4名が各自の経験や見識に基づいた監査機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりであります。

- ・ グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化する。
- ・ 株主・投資家に対する経営の透明性を向上する。
- ・ 各事業会社における業務執行とグループ経営との役割を明確にし、グループ戦略の効率と質を向上する。
- ・ 社外取締役の活用により、視野を広げた戦略と変化へのスピードアップを図る。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは経営理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し内部統制システムを構築しております。

当社はホールディングカンパニーとして、グループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会ではグループ経営に関する重要事項の決定・承認及びすべてのグループ会社の業務執行報告を行っています。

「グループ会社運営規程」において、グループ経営に関する基本方針、管理体制及び運営基準等をはじめ、グループ全体の職務権限を定めています。グループ会社が、本規程に基づき経営状況他グループ経営に影響を及ぼす一定の重要事項の決定について、事前に当社の承認を得るとともに、一定の事項を当社に対し報告することを通じて、当社グループの事業活動の一体的な運営、管理及び支援を行っています。

また、「フジシールグループ倫理綱領」、「グループコンプライアンス管理規程」及び「役員規程」を制定し、コンプライアンス委員会及び相談ホットラインを設置しております。

コンプライアンス委員会（グループ及び地域別）は、重要な問題や重大な違反に関する業務プロセスの見直し等の再発防止策、課題の審議・決定を行います。コンプライアンス体制の維持・向上、啓発教育、取締役会への報告に加え、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、コンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に対応するため、疑義ある行為等について相談、通報の窓口（社外の弁護士、外部専門会社及びグループ内部監査室を含む）に直接通報できる制度（相談ホットライン）を設けています。当社グループの役員によるコンプライアンス宣言書への署名及び当社グループの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布並びに教育により、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に努めております。

更に、「グループ内部統制規程」を定めると共にJ S O X推進委員会を設置し、財務報告の適正性の確保・強化に努めております。

また、「グループ会社運営規程」を中心とした規程体系に基づき、職務権限及び意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しています（定期的に本規程の別表「職務権限表」の見直しを実施しています）。

経営理念を軸に、中期及び年次の事業計画に基づいて目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役に報告し、取締役会の評価を受けております。IT技術を活用したテレビ会議などで業務の効率化を図るとともに、定期的及び随時必要に応じた事業報告・リスク報告などを通じ、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役会にフィードバックする体制を確保しています。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」を取得しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「グループリスク管理規程」により、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしています。

グループコンプライアンス委員会は、グループ全体及び各地域に潜在するリスクを把握し、取締役会の審議を経て各リスクの重大性をリスクマップにまとめた上で、これに対応する体制を整備することを、リスク管理の基本フレームとしています。このリスクマップを基に各地域で取組計画を策定し、継続的な取り組みを行っています。同時に、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性のある不測の事態が発生した場合の緊急連絡網を整備しています。

また本規程に基づき、グループの防災体制・危機管理体制を整備し、想定されるリスクの周知及び共有化を進め、リスク発生の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応及び再発防止に取り組んでいます。

またリスクモニタリング機能として監査委員会の指示のもとグループ内部監査室により実施される内部監査及び必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査が実施され監査委員会及び代表執行役に報告されています。

取締役会は、代表執行役、監査委員会及びグループコンプライアンス委員会からのリスク管理状況等に関する報告を基に、フジシールグループのリスク管理状況やその実効性を監督・議論しています。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役との間で、当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．執行役の責任免除

当社は、執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役会決議事項を株主総会で決議できないこととしている事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に規定する事項について、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、“市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固たる態度で対応すること”を基本方針としています。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、「フジシールグループ倫理綱領」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し、役員、社員の行動規範として定めています。

「企業防衛対策協議会」に加盟しており、総務部門を主管として情報の集約を図り、反社会的勢力に対して常に注意を払うこととしています。

また、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係を遮断することを可能とする取り決めを各取引先との間で進めるとともに、弁護士及び警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、適切な対応をとることができる体制を整備しています。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

(1) 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	加藤 文夫	1948年5月7日生	1972年4月 株式会社トーマン入社 1998年5月 株式会社増進会出版社入社 2005年4月 同社 代表取締役社長 2012年6月 当社取締役(現任) 2013年10月 静岡県教育委員会委員長 2019年6月 株式会社フジシール監査役	(注)3	1
取締役	塩路 広海	1957年1月28日生	1987年4月 弁護士登録 1991年4月 塩路法律事務所開設 同事務所所長(現任) 2007年6月 株式会社立花エレクトック社外監査役(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	牧 辰人	1972年9月14日生	1997年4月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2000年4月 公認会計士登録 2009年4月 SCS国際有限責任監査法人 代表社員(現任) 2012年10月 SCS国際コンサルティング株式会社 代表取締役 (現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	関 勇一	1953年6月28日生	1978年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2011年6月 同社専務取締役技術開発本部本部長 2012年6月 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 代表取締役副社長 2014年6月 同社代表取締役社長 2019年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 株式会社フジシール監査役(現任)	(注)3	-
取締役	岡崎 成子	1957年4月5日生	1990年8月 当社入社 1999年12月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 2001年1月 当社経営企画センター長 2001年12月 American Fuji Seal, Inc.取締役 2002年6月 当社取締役 2002年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役 2004年6月 当社取締役兼執行役 2004年10月 株式会社フジシール取締役 2007年3月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 2008年3月 当社取締役兼代表執行役社長 2010年3月 株式会社創包代表取締役社長(現任) 2012年7月 Pago AG 取締役会長 2020年6月 当社取締役兼代表執行役社長 CEO 2021年6月 当社取締役兼代表執行役会長 CEO(現任)	(注)3	1,801

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	城川 雅行	1963年2月20日生	1985年3月 当社入社 1998年9月 Fuji Seal Europe Ltd. 欧州営業本部長 2000年1月 American Fuji Seal, Inc. 営業本部長 2011年10月 American Fuji Seal, Inc. 副社長 2014年6月 当社執行役 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 2018年6月 当社取締役兼執行役 2018年7月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長 2020年3月 Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. 取締役 2020年6月 当社取締役兼代表執行役 COO 2021年6月 当社取締役兼代表執行役社長 COO (現任)	(注) 3	13
計					1,816

(注) 1. 加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏及び関 勇一氏は、社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏

報酬委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏

監査委員会 委員長：加藤 文夫氏、委員：塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏

3. 2021年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 会長 CEO	岡崎 成子	1957年4月5日生	1990年8月 当社入社 1999年12月 Fuji Seal Europe Ltd. 取締役 2001年1月 当社経営企画センター長 2001年12月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 2002年6月 当社取締役 2002年11月 Fuji Seal Europe S.A.S. 取締役 2004年6月 当社取締役兼執行役 2004年10月 株式会社フジシール取締役 2007年3月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 2008年3月 当社取締役兼代表執行役社長 2010年3月 株式会社創包代表取締役社長 (現任) 2012年7月 Pago AG 取締役会長 2020年6月 当社取締役兼代表執行役社長 CEO 2021年6月 当社取締役兼代表執行役会長 CEO (現任)	(注)	1,801

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長 COO	城川 雅行	1963年2月20日生	1985年3月 当社入社 1998年9月 Fuji Seal Europe Ltd.欧州営業本部長 2000年1月 American Fuji Seal, Inc.営業本部長 2011年10月 American Fuji Seal, Inc.副社長 2014年6月 当社執行役 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 2018年6月 当社取締役兼執行役 2018年7月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長 2020年3月 Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. 取締役 2020年6月 当社取締役兼代表執行役 COO 2021年6月 当社取締役兼代表執行役社長 COO (現任)	(注)	13
執行役 シュリングラベル事業 担当	梅田 英明	1971年12月31日生	1997年4月 当社入社 2013年2月 株式会社フジシールインターナショナル パリ支店 経営企画マネージャー 2014年8月 Fuji Seal Europe L.T.D 工場長 2016年3月 Fuji Seal Europe B.V. Production Director 2018年7月 American Fuji Seal, Inc 取締役 生産本部長 (現任) 2021年4月 当社執行役 (現任)	(注)	7
執行役 タックラベル事業 担当	京金 武司	1970年2月9日生	1988年3月 当社入社 2013年4月 株式会社フジシール 技術センター長 2015年7月 American Fuji Seal, Inc.取締役 2016年1月 Pago AG 代表取締役社長 Pago Etikettiersysteme GmbH 代表取締役社長 2018年6月 当社執行役 (現任) 2019年2月 株式会社フジタック代表取締役社長 (現任) 株式会社フジタックイースト 代表取締役社長 Pago AG 取締役会長 (現任)	(注)	12
執行役 ソフトパウチ事業 担当	福田 真久	1977年3月25日生	1999年4月 当社入社 2004年10月 Fuji Seal Europe Ltd. 技術マネージャー 2013年5月 PT. Fuji Seal Indonesia 営業マネージャー 2014年7月 Fuji Seal Europe S.A.S. サプライチェーンマネージャー 2016年3月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 2019年8月 当社経営企画グループ シニアマネージャー 2020年2月 当社執行役 (現任) 株式会社フジフレックス 代表取締役社長 (現任)	(注)	5
執行役 機械事業担当	竹内 勝	1964年4月5日生	2021年4月 当社入社 当社執行役 (現任)	(注)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 日本担当	松崎 耕介	1960年5月1日生	2019年6月 当社入社 株式会社フジシール取締役 2020年2月 当社執行役(現任) 株式会社フジシール代表取締役社長(現任)	(注)	2
執行役 米州担当	矢田 彰一	1963年3月25日生	2018年7月 American Fuji Seal, Inc.入社 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長(現任) American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V 代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社執行役(現任) 2019年7月 American Fuji Technical Services, Inc. 取締役 2020年10月 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長(現任)	(注)	2
執行役 欧州担当	臼井 裕之	1958年9月24日生	2019年9月 当社入社 2020年1月 当社執行役(現任) Fuji Seal B.V. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Europe B.V. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal France S.A.S. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Iberia. S.L.U. 代表取締役社長(現任)	(注)	1
執行役 アセアン担当	川崎 悟	1970年3月4日生	1992年4月 当社入社 2012年5月 American Fuji Seal, Inc. 技術センター長 2014年2月 American Fuji Seal, Inc. パウチ事業部長 2014年12月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 工場長 2016年3月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 代表取締役社長 2019年4月 PT. Fuji Seal Indonesia 取締役 2020年2月 当社執行役(現任) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長(現任) 2020年3月 Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)	8
執行役 財務・リスク マネジメント担当	高橋 文章	1965年3月16日生	2017年3月 当社入社 当社経営企画グループ シニアマネージャー 2020年6月 当社執行役(現任)	(注)	2
計					1,858

(注) 2021年6月22日開催の定時株主総会の終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。社外取締役の加藤文夫氏、塩路広海氏、牧辰人氏、関勇一氏の4氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。

・加藤文夫氏は、持株会社の経営者、また教育関係者として豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、持株会社としての当社グループ機能体制や経営の推進に対する的確な助言と監督をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。

・塩路広海氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。

・牧辰人氏は、グローバルな会計、財務及び税務における豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社のグローバル経営・グループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。

・関勇一氏は、技術開発分野を中心に、安全防災・ものづくりにおける責任者として豊富な知見を持っておられるだけでなく、上場企業経営者としての経験をもっておられ、当社の技術経営基盤に対する的確な助言と監督をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。

また、当社は、社外取締役の加藤文夫氏、塩路広海氏、牧辰人氏、関勇一氏の各氏を、職務執行に当たり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会においては、それぞれの専門的な立場からの意見を述べ、重要事項の決定に深く関与しており、経営者及び執行責任者への監督機能も十分果たしております。

当社は指名委員会等設置会社の形態を採用し、経営上の意思決定の迅速化、経営の透明性を高めております。指名・報酬・監査の3委員会の各委員には、社外取締役4名が就任しております。

社外取締役の選任に関しては、取締役執行役の選任基準に照らし、指名委員会で検討・決定しており、社外取締役の選任に当たり、「社外取締役の独立性基準」を取締役選任基準に定めております。

社外取締役及び社外監査委員による監督または監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社の監査委員会は、社外取締役4名で構成されており、その監査委員会の職務を補助するグループ内部監査室と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しています。また、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっています。さらに会計監査人とも緊密な連携を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催し、監査の実効性向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査委員会監査の状況

当社の監査委員会は社外取締役4名で構成されており、法令及び会社規則に則り設置しております。そのうち牧辰人氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査委員会は取締役会への出席及び執行役からの報告により情報を入手し、定期的に委員会を開催し、意見交換を行っています。また、下部組織であるグループ内部監査室の監査方針及び監査計画を承認し、その結果及び改善状況の報告を受け、必要な場合は取締役及び執行役に対して意見を述べています。会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査計画及び結果について報告を受け、意見を述べるとともに会計監査の有効性を評価しております。

2021年3月期は監査委員会を7回開催し、財務会計、ガバナンス、内部統制、リスクマネジメント等に関する監査結果について意見交換を実施しました。個々の監査委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
加藤 文夫	7回	7回(100%)
塩路 広海	7回	7回(100%)
牧 辰人	7回	7回(100%)
関 勇一	7回	7回(100%)

加えて、当連結会計年度における監査委員会の主な活動状況、検討事項の概要は以下のとおりであります。

- ・財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況について、内部統制部門より報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明を行いました。
- ・代表執行役、社内外取締役及び執行役との意思疎通及び情報の交換を図り、監査項目についての情報収集と意見交換を行いました。
- ・会計監査人の年次会計監査計画を確認し、監査報酬等への同意の可否について審議しました。
- ・四半期レビュー及び期末監査報告に対する会計監査人の監査意見及び提言事項を聴取及び検討しました。
- ・会計監査人の評価を実施し、会計監査人の選解任について方針を審議しました。

内部監査の状況

当社の「グループ内部監査室」は、執行役からの独立性を担保するため、監査委員会の下部組織として、グループ内部監査室長1名、内部監査員1名、内部監査補助人2名で構成されています。

監査委員会の承認を得た監査方針及び監査計画に基づき、当社及び当社グループ会社の監査を実施し、内部統制、リスクマネジメント及びガバナンスの状況を把握し、その結果を監査委員会に報告し、必要に応じて関係者に改善策の提案を行っております。

また、監査委員会の事務局として、監査委員との緊密な連携を保っており、会計監査人とも、監査方針や監査結果について意見交換などを行っております。

会計監査人の状況

- イ．監査法人の名称： 有限責任監査法人トーマツ
- ロ．継続監査期間： 14年間
- ハ．業務を執行した公認会計士： 鈴木朋之氏及び川合直樹氏
- ニ．監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士7名、その他18名

当該監査法人は、当社グループ全体に対して、会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

a. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選任については、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として総合的に勘案し選任を行っております。

具体的には、当監査法人が、当社グループのグローバル事業を一元的に監査する体制を有すると認められ、品質管理において専門的な知見を有するとともに、独立性が確保されていること、また、当社事業規模に適した監査対応や監査費用の相当性をもち、効果的かつ効率的な監査が実施できるものと判断したためであります。

なお、監査委員会は、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査委員会規則に則り、会計監査人の解任または不再任に関して株主総会に提出する議案の内容を決定します。

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

b. 監査委員会による監査法人の評価

当社の監査委員会は、監査の品質、監査法人の独立性、海外子会社の監査法人との連携状況、監査報酬の妥当性等の評価項目に基づき、評価を実施しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,800	1,850	38,840	3,970
連結子会社	14,500	1,320	14,660	912
計	50,300	3,170	53,500	4,882

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、クライシスマネジメント・リスク管理等に関するアドバイザリー業務及びE S G開示に関するアドバイザリー業務であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、収益認識会計基準の導入にかかる指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、E S G開示に関するアドバイザリー業務であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、収益認識会計基準の導入にかかる指導・助言業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	11,388	-	20,421
連結子会社	49,247	4,325	50,916	4,806
計	49,247	15,713	50,916	25,227

(監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、海外駐在役員の税務申告サポート業務であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、法人税の申告業務、移転価格文書化などあります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、海外駐在役員の税務申告サポート業務などであります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、法人税の申告業務、移転価格文書化などであります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額は、監査法人から監査報酬見積額の提示及びその内容の説明を受け、当社の事業規模、監査内容及びその合理的な日数等を勘案し、監査委員会の同意の上、決定しております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査内容、監査日数及び同規模の他社の報酬を勘案したことによるものです。

監査における新型コロナウイルス感染症の影響

2020年1月以降の新型コロナウイルス感染拡大により、監査委員会、グループ内部監査室、会計監査人、それぞれの活動が制限されるなか、従来の対面・電話・メールによるコミュニケーションに加えて、WEB会議などを有効に活用することにより、当連結会計年度においては決算監査業務を含めてほぼ計画通りに進捗いたしました。

今後も新型コロナウイルス感染症による影響が想定されますが、適正な監査レベルを維持しつつ、実施可能な活動計画を立案するとともに、計画の見直しやコミュニケーション方法についても、外部環境の変化に合わせて柔軟かつタイムリーに対応してまいります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、当社グループの経営の透明性の確保に資することを目的に、報酬委員会を設置しております。

報酬委員会は、透明性と独立性を保つため、社外取締役4名と社内取締役1名の5名体制により構成しております。

報酬委員会は、主に、取締役及び執行役の個人別の報酬等に係る決定に関する方針、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容、及び執行役の業績連動報酬の決定に係る全社業績目標及び各執行役の個人別業績目標の評価の決定を行っております。

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

(a) 報酬に関する基本方針等

- 1) 企業理念に賛同した多様で優秀な人材(人材)が力を発揮し、報奨することのできる報酬制度であること
- 2) 持続的な成長にむけた経営戦略に基づく業績目標達成を促す報酬制度であること
- 3) 企業価値の持続的向上を促し、株主の皆様と利益を共有する報酬制度であること
- 4) 報酬制度の決定プロセスは客観的で透明性の高いものであること

(b) 報酬制度の概要

1) 手続

取締役及び執行役の報酬等の方針、報酬体系、業績連動の仕組みは、報酬委員会において審議決定します。

2) 報酬の構成

社外取締役を含む取締役は固定報酬である「基本報酬」のみで構成され、執行役は「基本報酬」及び変動報酬である短期インセンティブとしての「業績連動報酬」及び中長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」により構成されています。

3) 基本報酬

基本報酬水準については、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮の上決定します。

4) 業績連動報酬

業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて報酬委員会が決定した額とし、報酬総額に占める比率は0%～30%程度の範囲で変動します。算定項目には、単年度の連結売上高、営業利益率や、経営戦略上重要な財務指標のほか、環境指標や人財育成などの非財務指標も含まれます。なお、業績連動報酬が一定額に達した場合は、その一部を当社株式で支給します。

5) 譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬は株主の皆様と同じ価値観を共有し、当社グループの企業価値を持続的に向上させるために、執行役に対する中長期的なインセンティブとして支給します。

2021年3月期は、報酬委員会を年間計画に基づき8回開催いたしました。

また、2021年3月期における業績連動報酬は、2020年3月期における業績達成度に基づき支給されました。その主たる実績は2019年5月9日公表の連結業績予想に対し、売上高達成率95%、営業利益達成率は83%であります。

その結果、譲渡制限付株式報酬を除く報酬総額のうち、業績連動報酬額の割合は9%となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
社外取締役	29,628	29,628	-	-	4
取締役 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
執行役	251,139	190,530	19,115	41,494	14

(注) 1. 取締役と執行役を兼務している者の報酬は、執行役の欄に記載しております。

2. 執行役に対する非金銭報酬等の総額の内容は、譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度に費用計上した額であります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業目的以外の投資株式を「純投資目的である投資株式」、事業目的の投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

なお、当社は事業目的以外に対する投資は行わないこととしており、純投資目的である投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では保有基準（金額基準を含む）を設け、年に1回、取締役会において、保有目的の適切性・便益・リスクと資本コストの関係等を含め、個別株式の保有状況の評価及び見直しを実施しています。

b．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	159,000
非上場株式以外の株式	19	3,300,098

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	13	31,580	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	93,826

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ヤクルト本社	199,315	198,836	(保有目的) 当社の包装資材・包装機械の重要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化・発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	1,116,167	1,270,564		
日清食品ホールディングス株式会社	82,948	82,011	(保有目的) 当社の包装資材・包装機械の重要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化・発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	681,004	738,099		
株式会社伊藤園	40,200	40,200	(保有目的) 環境配慮型製品の開発や製造過程における温室効果ガス排出量の削減などの取り組み等による関係強化を図るため	無
	272,958	229,944		
宝ホールディングス株式会社	180,000	180,000	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため	有
	271,260	145,800		
小林製薬株式会社	20,847	20,441	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	215,359	204,412		
ハウス食品グループ本社株式会社	45,374	44,223	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	165,164	155,887		
株式会社マンダム	65,000	65,000	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため	有
	135,720	134,615		
明治ホールディングス株式会社	11,370	11,139	(保有目的) 当社の包装資材・包装機械の重要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化・発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	80,958	85,551		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
カゴメ株式会社	22,298	21,748	(保有目的) 環境配慮型製品の開発や製造過程における温室効果ガス排出量の削減などの取り組み等による関係強化を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	78,379	61,004		
森永製菓株式会社	17,492	17,098	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	69,182	75,573		
昭和電工株式会社	18,821	17,775	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	59,287	39,764		
株式会社伊藤園第1種優先株式	12,060	12,060	(保有目的) 環境配慮型製品の開発や製造過程における温室効果ガス排出量の削減などの取り組み等による関係強化を図るため	無
	31,536	25,398		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社	16,047	15,718	(保有目的) 環境配慮型製品の開発や製造過程における温室効果ガス排出量の削減などの取り組み等による関係強化を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	30,956	34,878		
株式会社ブルボン	13,803	13,361	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	30,408	23,022		
アサヒグループホールディングス株式会社	4,300	4,300	(保有目的) 環境配慮型製品の開発や製造過程における温室効果ガス排出量の削減などの取り組み等による関係強化を図るため	無
	20,059	15,093		
江崎グリコ株式会社	4,357	4,055	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	19,367	18,411		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
雪印メグミルク株式 会社	8,119	7,767	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び 相互の取り組みによる将来的な企業価値 向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	18,260	19,075		
理研ビタミン株式会 社	2,855	2,659	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び 相互の取り組みによる将来的な企業価値 向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	3,897	5,827		
F D K 株式会社	121	121	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び 相互の取り組みによる将来的な企業価値 向上を図るため	無
	169	57		
第一三共株式会社	-	7,800	(保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強 化及び発展を図るため	無
	-	57,985		
日本山村硝子株式会 社	-	13,282	(保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強 化及び発展を図るため	無
	-	11,316		
モロゾフ株式会社	-	1,108	(保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強 化及び発展を図るため	無
	-	5,750		
株式会社ダイショー	-	1,440	(保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強 化及び発展を図るため	無
	-	1,611		

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果について、記載が困難であるため、記載しておりません。

特定投資株式保有の合理性を検証した方法について、当社では、保有基準(金額基準を含む)を設け、年に1回、取締役会において、保有目的の適切性・便益・リスクと資本コストの関係等を含め、個別株式の保有状況の評価及び見直しを実施しており、2021年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する特定投資株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の会員向けウェブサイトなどから会計基準の内容又はその変更等に関する意見などの情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーなどに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,832,031	21,688,185
受取手形及び売掛金	41,510,375	40,973,998
電子記録債権	8,451,639	8,686,946
商品及び製品	9,154,931	8,537,483
仕掛品	3,492,154	3,458,110
原材料及び貯蔵品	7,135,945	6,762,554
その他	3,957,406	3,837,433
貸倒引当金	270,266	210,552
流動資産合計	85,264,217	93,734,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,327,922	46,448,172
減価償却累計額	1 22,161,841	1 23,733,561
建物及び構築物(純額)	23,166,080	2 22,714,611
機械装置及び運搬具	88,328,385	87,959,018
減価償却累計額	1 65,765,350	1 67,914,951
機械装置及び運搬具(純額)	22,563,034	2 20,044,067
工具器具備品	8,050,517	8,547,685
減価償却累計額	1 6,390,312	1 7,038,633
工具器具備品(純額)	1,660,205	1,509,051
土地	2 6,203,759	2 6,257,343
リース資産	664,748	561,394
減価償却累計額	348,370	283,970
リース資産(純額)	316,377	277,423
建設仮勘定	2,928,651	3,113,400
その他	1,278,637	1,460,707
減価償却累計額	263,351	494,994
その他(純額)	1,015,286	965,713
有形固定資産合計	57,853,396	54,881,610
無形固定資産		
のれん	203,421	159,627
その他	1,335,296	1,342,006
無形固定資産合計	1,538,718	1,501,634
投資その他の資産		
投資有価証券	3,825,484	3,829,536
退職給付に係る資産	1,953,841	2,811,663
繰延税金資産	1,773,832	2,109,327
その他	540,640	556,699
貸倒引当金	55,951	57,618
投資その他の資産合計	8,037,847	9,249,608
固定資産合計	67,429,962	65,632,853
資産合計	152,694,179	159,367,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,321,314	13,104,143
電子記録債務	12,308,460	11,655,095
短期借入金	7,192,132	5,416,141
1年内返済予定の長期借入金	2,427,829	1,085,434
リース債務	91,517	78,744
未払金	4,094,517	4,685,162
未払法人税等	759,429	991,933
賞与引当金	1,559,182	1,713,642
その他	7,408,348	7,744,322
流動負債合計	49,162,731	46,474,620
固定負債		
長期借入金	1,207,698	5,115,163
リース債務	161,169	134,624
繰延税金負債	1,364,519	1,153,400
退職給付に係る負債	2,460,962	2,594,238
その他	697,276	814,236
固定負債合計	5,891,625	9,811,661
負債合計	55,054,356	56,286,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,572,170	6,584,959
利益剰余金	86,776,300	93,372,952
自己株式	6,586,621	7,537,499
株主資本合計	92,752,036	98,410,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,362,674	1,318,410
繰延ヘッジ損益	232	-
為替換算調整勘定	2,603,584	1,815,978
退職給付に係る調整累計額	921,294	1,535,742
その他の包括利益累計額合計	4,887,785	4,670,131
純資産合計	97,639,822	103,080,730
負債純資産合計	152,694,179	159,367,012

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	160,925,339	163,635,934
売上原価	2 129,635,693	2 132,337,560
売上総利益	31,289,645	31,298,374
販売費及び一般管理費	1, 2 18,654,666	1, 2 18,869,596
営業利益	12,634,979	12,428,777
営業外収益		
受取利息	21,314	14,874
受取配当金	64,272	63,155
還付加算金	-	74,411
持分法による投資利益	200,391	-
為替差益	16,681	-
廃棄物リサイクル収入	31,549	27,707
その他	53,933	40,942
営業外収益合計	388,142	221,091
営業外費用		
支払利息	62,811	67,954
為替差損	-	389,533
その他	59,160	87,440
営業外費用合計	121,971	544,928
経常利益	12,901,150	12,104,941
特別利益		
固定資産売却益	3 26,124	3 19,033
受取保険金	-	6 1,101,108
投資有価証券売却益	-	69,177
補助金収入	200,000	42,504
段階取得に係る差益	551,447	-
特別利益合計	777,571	1,231,823
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 205,025	4, 5 354,478
固定資産圧縮損	-	7 848,532
クレーム解決金	-	8 299,751
組織再編費用	9 39,939	9 145,945
減損損失	10 717,433	10 56,788
ゴルフ会員権売却損	-	1,290
火災事故による損失額	11 75,862	-
退職給付制度終了損	53,070	-
投資有価証券評価損	13,909	-
特別損失合計	1,105,240	1,706,787
税金等調整前当期純利益	12,573,482	11,629,976
法人税、住民税及び事業税	3,744,386	3,889,207
法人税等調整額	20,746	634,254
法人税等合計	3,765,132	3,254,953
当期純利益	8,808,349	8,375,023
親会社株主に帰属する当期純利益	8,808,349	8,375,023

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,808,349	8,375,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268,092	44,263
繰延ヘッジ損益	6,020	232
為替換算調整勘定	898,530	787,605
退職給付に係る調整額	185,529	614,447
持分法適用会社に対する持分相当額	445,134	-
その他の包括利益合計	1,791,265	217,654
包括利益	7,017,083	8,157,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,017,083	8,157,369
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,525,388	79,786,148	3,083,523	89,218,199
当期変動額					
剰余金の配当			1,818,196		1,818,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,808,349		8,808,349
自己株式の取得				3,523,590	3,523,590
自己株式の処分		46,782		20,493	67,275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	46,782	6,990,152	3,503,097	3,533,836
当期末残高	5,990,186	6,572,170	86,776,300	6,586,621	92,752,036

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,630,766	5,788	3,947,249	1,106,823	6,679,051	95,897,251
当期変動額						
剰余金の配当						1,818,196
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,808,349
自己株式の取得						3,523,590
自己株式の処分						67,275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	268,092	6,020	1,343,664	185,529	1,791,265	1,791,265
当期変動額合計	268,092	6,020	1,343,664	185,529	1,791,265	1,742,571
当期末残高	1,362,674	232	2,603,584	921,294	4,887,785	97,639,822

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,572,170	86,776,300	6,586,621	92,752,036
当期変動額					
剰余金の配当			1,778,371		1,778,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,375,023		8,375,023
自己株式の取得				979,907	979,907
自己株式の処分		12,789		29,029	41,818
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12,789	6,596,652	950,878	5,658,562
当期末残高	5,990,186	6,584,959	93,372,952	7,537,499	98,410,599

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,362,674	232	2,603,584	921,294	4,887,785	97,639,822
当期変動額						
剰余金の配当						1,778,371
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,375,023
自己株式の取得						979,907
自己株式の処分						41,818
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	44,263	232	787,605	614,447	217,654	217,654
当期変動額合計	44,263	232	787,605	614,447	217,654	5,440,907
当期末残高	1,318,410	-	1,815,978	1,535,742	4,670,131	103,080,730

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,573,482	11,629,976
減価償却費	8,160,637	8,056,347
のれん償却額	-	44,119
固定資産圧縮損	-	848,532
クレーム解決金	-	299,751
組織再編費用	39,939	145,945
減損損失	717,433	56,788
退職給付制度終了損	53,070	-
火災事故による損失額	75,862	-
受取保険金	-	1,101,108
段階取得に係る差益	551,447	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,093	60,218
賞与引当金の増減額(は減少)	3,604	159,412
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,657	88,793
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,290
持分法による投資損益(は益)	200,391	-
固定資産売却益	26,124	19,033
固定資産除売却損	205,025	354,478
投資有価証券売却損益(は益)	-	69,177
投資有価証券評価損益(は益)	13,909	-
補助金収入	200,000	42,504
受取利息及び受取配当金	85,587	78,030
還付加算金	-	74,411
支払利息	63,967	67,954
為替差損益(は益)	3,922	239,946
売上債権の増減額(は増加)	567,996	47,910
たな卸資産の増減額(は増加)	1,258,763	844,430
仕入債務の増減額(は減少)	135,209	870,850
未払金の増減額(は減少)	92,032	210,598
その他	342,007	390,448
小計	23,018,437	20,993,803
利息及び配当金の受取額	85,343	77,997
利息の支払額	66,097	59,340
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,951,399	3,145,735
保険金の受取額	-	980,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,086,284	18,847,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,420,507	6,408,744
有形固定資産の売却による収入	94,983	10,021
無形固定資産の取得による支出	371,183	344,857
投資有価証券の売却による収入	-	94,226
投資有価証券の取得による支出	278,863	82,150
貸付けによる支出	2,700	34,237
貸付金の回収による収入	7,146	4,462
長期前払費用の取得による支出	31,578	19,542
補助金の受取額	295,845	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 2,589,084	-
その他	20,971	1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,316,915	6,582,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	933,421	1,552,689
長期借入れによる収入	185,527	5,000,000
長期借入金の返済による支出	1,850,000	2,427,237
自己株式の取得による支出	3,523,590	979,907
リース債務の返済による支出	328,060	350,269
配当金の支払額	1,818,196	1,778,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,400,898	2,088,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,654	30,220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,376,124	10,207,068
現金及び現金同等物の期首残高	7,966,767	11,342,892
現金及び現金同等物の期末残高	11,342,892	21,549,961

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール / 株式会社フジタック / 株式会社フジアステック / 株式会社フジフレックス /
株式会社フジタックイースト / 株式会社フジシールウエスト

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V. / Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l.

(アセアン)

Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. / Fuji Seal Engineering Co., Ltd. /
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Indonesia / PT. Fuji Seal Packaging Indonesia /
Fuji Seal India Pvt Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V. / Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l.

(アセアン)

Fuji Seal Engineering Co., Ltd. / Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Indonesia /
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日
から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。なお、その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

八. たな卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具器具備品	2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

八. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 当連結会計年度 2,109,327千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはASC第606号)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、ASC第606号は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首以後適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積りの開示基準」という。)を当連結会計年度末から適用し、連結財務諸表に(重要な会計上の見積り)を開示しております。見積りの開示基準の適用については、見積りの開示基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、見積りの開示基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前連結会計年度における連結財務諸表に関する注記を記載しておりません。

(追加情報)

(報告セグメントの変更)

当社は、翌連結会計年度から開始となる新経営計画の実行に向け、2022年3月期より欧州におけるマネジメント体制を変更し、これまで報告セグメントとして開示しておりました「PAGO」を「欧州」に統合いたします。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,286,033	35,888,208	22,782,903	13,678,790	163,635,934	-	163,635,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,704,597	11,108	3,740,036	2,466,789	7,922,531	7,922,531	-
計	92,990,631	35,899,316	26,522,939	16,145,579	171,558,466	7,922,531	163,635,934
セグメント利益	8,145,883	3,650,571	279,535	642,683	12,718,673	289,895	12,428,777
セグメント資産	79,160,372	33,674,401	30,540,134	16,568,785	159,943,693	576,681	159,367,012
セグメント負債	36,109,659	6,366,423	11,339,899	4,937,095	58,753,078	2,466,795	56,286,282
その他の項目							
減価償却費	3,996,815	2,029,909	1,334,899	886,057	8,247,681	191,334	8,056,347
のれん償却額	-	-	-	44,119	44,119	-	44,119
減損損失	-	-	56,788	-	56,788	-	56,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,527,901	1,317,677	709,819	699,841	6,255,239	338,370	5,916,868

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 289,895千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 576,681千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 2,466,795千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 191,334千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 338,370千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	296,173千円
機械装置及び運搬具	-	552,359
土地	1,478,176	1,478,176

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	6,849,163千円	7,041,847千円
賞与引当金繰入額	597,143	667,011
荷造運賃	2,498,640	2,929,746
貸倒引当金繰入額	33,790	10,402

なお販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度20.6%、当連結会計年度18.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度79.4%、当連結会計年度81.7%であります。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	2,539,831千円	2,394,764千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	13,425千円	- 千円
機械装置及び運搬具	11,468	15,398
土地	-	3,634
その他	1,231	-
計	26,124	19,033

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	29,658千円	34,822千円
機械装置及び運搬具	95,562	199,923
ソフトウェア	1,461	9,092
処分費用等	63,333	79,288
計	190,015	323,126

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,160千円	28,105千円
建物及び構築物	-	0
その他	13,849	3,246
計	15,010	31,352

6 受取保険金

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2019年11月に発生した当社の連結子会社 株式会社フジシール(筑波工場)の火災事故によって滅失した建物及び構築物並びに設備什器等一式に係る保険金980,983千円、下記 8のクレーム解決金に係る保険金120,125千円であります。

7 固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記 6の受取保険金のうち、「株式会社フジシール(筑波工場)の火災事故に係る保険金」を固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)の取得価額から直接減額したものであります。

8 クレーム解決金

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社製品に対する顧客からのクレームに係る解決金であります。

9 組織再編費用

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

Pago AGのタック機械事業をPago Etikettiersysteme GmbHに統合するグループ内組織再編に係る人員削減費用等109,100千円及びPT. Fuji Seal Packaging Indonesia工場閉鎖に伴うたな卸資産処分費用等36,844千円であります。

10 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	株式会社フジシール 奈良事業所 （奈良県/磯城郡）	建物及び土地他	383,908
	Pago AG （スイス/グラブス）	機械装置	333,525
	株式会社フジシール 筑波工場 （茨城県/稲敷郡）（注）	機械装置	49,123

（注）株式会社フジシール筑波工場の減損損失49,123千円は、火災事故による損失額として表示しております。

（ 11参照）

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、株式会社フジシール奈良事業所とPago AGについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。株式会社フジシール筑波工場については、火災事故により遊休となった一部生産設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、株式会社フジシール奈良事業所の建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により、Pago AGの機械装置については、市場価格等により評価しております。また、株式会社フジシール筑波工場の機械装置については、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
処分予定資産	Fuji Seal Poland Sp.zo.o. （ポーランド/クトノ）	機械装置	56,788

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.の機械装置の一部について、事業戦略の見直しにより処分予定となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

11 火災事故による損失額

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

2019年11月に発生した当社の連結子会社 株式会社フジシール（筑波工場）の火災事故による、たな卸資産の滅失等に伴う損失であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	400,101千円	5,441千円
組替調整額	13,909	69,177
税効果調整前	386,191	63,736
税効果額	118,099	19,472
その他有価証券評価差額金	268,092	44,263
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	334	-
組替調整額	8,337	334
税効果調整前	8,672	334
税効果額	2,652	102
繰延ヘッジ損益	6,020	232
為替換算調整勘定：		
当期発生額	898,530	787,605
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	898,530	787,605
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	83,917	875,121
組替調整額	137,170	145,553
税効果調整前	221,087	729,568
税効果額	35,558	115,120
退職給付に係る調整額	185,529	614,447
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	198,724	-
組替調整額	246,410	-
持分法適用会社に対する持分相当額	445,134	-
その他の包括利益合計	1,791,265	217,654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	-	-	60,161,956
合計	60,161,956	-	-	60,161,956
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,114,573	1,503,296	20,700	4,597,169
合計	3,114,573	1,503,296	20,700	4,597,169

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,503,296株は、2019年6月20日開催の取締役会決議に基づく1,500,000株の取得、単元未満株式の買取96株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式3,200株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少20,700株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	912,758	16	2019年3月31日	2019年6月5日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	905,438	16	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	889,036	利益剰余金	16	2020年3月31日	2020年6月8日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,161,956	-	-	60,161,956
合計	60,161,956	-	-	60,161,956
自己株式				
普通株式（注）1, 2	4,597,169	449,284	20,300	5,026,153
合計	4,597,169	449,284	20,300	5,026,153

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加449,284株は、2020年11月10日開催の取締役会決議に基づく446,100株の取得、単元未満株式の買取44株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式3,140株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少20,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	889,036	16	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	889,334	16	2020年9月30日	2020年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	882,172	利益剰余金	16	2021年3月31日	2021年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	11,832,031千円	21,688,185千円
当座借越	489,139	138,224
現金及び現金同等物	11,342,892	21,549,961

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たにFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. (旧Fuji Ace Co., Ltd.) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,091,997千円
固定資産	4,867,186
流動負債	2,443,885
固定負債	573,012
のれん	203,421
為替換算調整勘定	246,410
支配獲得前の既取得持分	3,991,396
追加株式の取得価額	4,400,721
現金及び現金同等物	1,811,637
差引：取得による支出	2,589,084

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

各事業所等における生産設備、事務機器及び車輛運搬具

(イ)無形固定資産

各事業所等におけるソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	162,418	104,123
1年超	159,308	171,003
合計	321,727	275,127

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

資金の調達・運用の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権は、顧客の信用リスクが存在しております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。

借入金は、運転資金(主として短期)及び事業投資に必要な資金調達ならびに設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、上場株式における市場価格の変動リスクは、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、社内規定に基づき、担当執行役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,832,031	11,832,031	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,510,375	41,510,375	-
(3) 電子記録債権	8,451,639	8,451,639	-
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	3,373,584	3,373,584	-
資産計	65,167,629	65,167,629	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,321,314	13,321,314	-
(2) 電子記録債務	12,308,460	12,308,460	-
(3) 短期借入金	7,192,132	7,192,132	-
(4) 未払金	4,094,517	4,094,517	-
(5) 未払法人税等	759,429	759,429	-
(6) 長期借入金	3,635,527	3,616,890	18,637
負債計	41,311,381	41,292,743	18,637
デリバティブ取引(*1)	(20,441)	(20,441)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	21,688,185	21,688,185	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,973,998	40,973,998	-
(3) 電子記録債権	8,686,946	8,686,946	-
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	3,316,948	3,316,948	-
資産計	74,666,079	74,666,079	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,104,143	13,104,143	-
(2) 電子記録債務	11,655,095	11,655,095	-
(3) 短期借入金	5,416,141	5,416,141	-
(4) 未払金	4,685,162	4,685,162	-
(5) 未払法人税等	991,933	991,933	-
(6) 長期借入金	6,200,597	6,197,785	2,812
負債計	42,053,073	42,050,261	2,812
デリバティブ取引(*1)	(43,122)	(43,122)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(4)投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金1,085,434千円を含めております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	451,900	512,587

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,832,031	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,510,375	-	-	-
電子記録債権	8,451,639	-	-	-
合計	61,794,045	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,688,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,973,998	-	-	-
電子記録債権	8,686,946	-	-	-
合計	71,349,130	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,192,132	-	-	-	-	-
長期借入金	2,427,829	1,087,105	37,105	37,105	46,381	-
合計	9,619,961	1,087,105	37,105	37,105	46,381	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,416,141	-	-	-	-	-
長期借入金	1,085,434	5,035,434	35,434	44,293	-	-
合計	6,501,575	5,035,434	35,434	44,293	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,353,087	1,386,758	1,966,328
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,353,087	1,386,758	1,966,328
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,497	38,804	18,306
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,497	38,804	18,306
合計		3,373,584	1,425,562	1,948,021

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 451,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,301,734	1,400,775	1,900,959
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,301,734	1,400,775	1,900,959
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,214	17,978	2,764
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,214	17,978	2,764
合計		3,316,948	1,418,753	1,898,195

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 512,587千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	93,826	69,177	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	93,826	69,177	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について13,909千円の減損処理を行なっております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	86,411	-	1,814	1,814
	日本円	245,229	-	5,646	5,646
	買建				
	ユーロ	1,358,562	-	13,315	13,315
	合計	1,690,202	-	20,775	20,775

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	日本円	143,010	-	2,465	2,465
	買建				
	ユーロ	955,598	-	45,588	45,588
	合計	1,098,608	-	43,122	43,122

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	外貨建予定取引	24,533	-	334
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	772	-	(注2)
	米ドル	売掛金	2,783	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,823,580千円	13,847,082千円
勤務費用	314,247	359,357
利息費用	98,016	36,030
数理計算上の差異の発生額	1,026,184	101,556
退職給付の支払額	835,933	1,156,353
為替換算調整	28,093	480,736
連結子会社取得による増加額	342,862	-
その他	106,218	111,369
退職給付債務の期末残高	13,847,082	13,576,666

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	12,845,626千円	13,339,961千円
利息収益	109,790	32,081
数理計算上の差異の発生額	950,207	723,946
事業主からの拠出額	137,501	131,867
退職給付の支払額	776,648	1,068,802
為替換算調整	27,400	537,926
その他	100,885	97,112
年金資産の期末残高	13,339,961	13,794,092

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,386,120千円	10,986,763千円
年金資産	13,339,961	13,794,092
	1,953,841	2,807,328
非積立型制度の退職給付債務	2,460,962	2,589,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	507,120	217,425
退職給付に係る負債	2,460,962	2,594,238
退職給付に係る資産	1,953,841	2,811,663
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	507,120	217,425

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	314,247千円	359,357千円
純利息費用	11,773	3,948
数理計算上の差異の費用処理額	149,052	145,973
過去勤務費用の費用処理額	12,173	419
その他	5,249	5,738
確定給付制度に係る退職給付費用	170,844	223,491
退職給付制度終了に伴う損失	53,070	-
合計	223,914	223,491

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	12,173千円	419千円
数理計算上の差異	233,261	729,148
合計	221,087	729,568

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,939千円	2,519千円
未認識数理計算上の差異	1,075,997	1,805,185
合計	1,073,058	1,802,665

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資信託	37%	38%
債券	36%	33%
株式	27%	27%
その他	0%	2%
合計	100%	100%

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	国内0.1% 海外0.2%～3.1%	国内0.1% 海外0.2%～2.3%
予想昇給率等(注)	国内4.0% 海外0.5%	国内4.0% 海外0.5%

(注) 国内については退職金計算のもととなるポイント(退職金基準給与)の予想上昇率を記載しております。

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への 要拠出額	433,020千円	499,824千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	90,877千円	85,792千円
賞与引当金	409,863	401,625
貸倒引当金	34,832	37,688
退職給付に係る負債	676,232	711,762
連結子会社繰越欠損金(注)	3,676,225	4,349,622
減価償却費	410,019	668,887
減損損失	132,420	124,014
未実現利益	190,674	175,435
投資優遇税制	829,133	1,994,079
その他	882,002	1,274,332
繰延税金資産小計	7,332,280	9,823,242
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	3,622,320	4,326,936
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	673,323	1,958,632
評価性引当額小計	4,295,643	6,285,569
繰延税金資産合計	3,036,637	3,537,673
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	362,407	339,681
その他有価証券評価差額金	599,952	579,100
減価償却費	1,068,181	848,112
有形固定資産	128,019	124,007
その他	468,762	690,844
繰延税金負債合計	2,627,324	2,581,746
繰延税金資産(負債)の純額	409,312	955,927

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	73,034	113,830	88,074	422,367	479,405	2,499,512	3,676,225
評価性引当額	73,034	113,830	88,074	422,367	479,405	2,445,607	3,622,320
繰延税金資産	-	-	-	-	-	53,904	53,904

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	120,703	87,714	438,718	485,744	2,983	3,213,759	4,349,622
評価性引当額	120,703	87,714	438,718	485,744	2,983	3,191,073	4,326,936
繰延税金資産	-	-	-	-	-	22,686	22,686

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.59%
(調整)		
受取配当金		0.08
評価性引当額の増減		0.82
海外子会社との税率差異		2.04
住民税均等割		0.38
試験研究費等税額控除		0.35
海外子会社の為替変動の影響		0.55
未実現利益		1.03
子会社への投資に係る税効果		1.32
その他		0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.99

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2020年3月31日に行われたFuji Seal Packaging(Thailand) Co., Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「PAG O」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	97,454,916	34,075,129	15,626,935	9,298,102	4,470,255	160,925,339	-	160,925,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,252,767	58,956	2,684,650	403,740	153,235	4,553,351	4,553,351	-
計	98,707,684	34,134,085	18,311,586	9,701,842	4,623,490	165,478,690	4,553,351	160,925,339
セグメント利益又は損失()	9,482,390	3,084,707	186,463	265,648	205,172	12,693,085	58,105	12,634,979
セグメント資産	76,257,541	31,787,198	17,563,443	12,970,922	15,479,047	154,058,153	1,363,974	152,694,179
セグメント負債	36,201,535	5,585,688	9,633,264	2,544,694	4,929,357	58,894,540	3,840,184	55,054,356
その他の項目								
減価償却費	4,092,270	2,301,084	1,048,532	523,341	220,815	8,186,044	25,406	8,160,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,839,808	626,203	1,434,433	430,467	488,260	7,819,173	47,312	7,771,861

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 58,105千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,363,974千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 3,840,184千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 持分法適用関連会社であったFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社化したことに伴い、アセアンのセグメント資産が11,320,350千円、セグメント負債が2,781,442千円増加しております。
- (5) 減価償却費の調整額 25,406千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 47,312千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	91,286,033	35,888,208	14,802,508	7,980,395	13,678,790	163,635,934	-	163,635,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,704,597	11,108	3,957,975	221,245	2,466,789	8,361,716	8,361,716	-
計	92,990,631	35,899,316	18,760,483	8,201,641	16,145,579	171,997,651	8,361,716	163,635,934
セグメント利益又は損失()	8,145,883	3,650,571	767,452	494,957	642,683	12,711,633	282,855	12,428,777
セグメント資産	79,160,372	33,674,401	18,079,785	13,315,547	16,568,785	160,798,892	1,431,879	159,367,012
セグメント負債	36,109,659	6,366,423	9,574,693	2,611,683	4,937,095	59,599,555	3,313,273	56,286,282
その他の項目								
減価償却費	3,996,815	2,029,909	940,733	395,682	886,057	8,249,198	192,851	8,056,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,527,901	1,317,677	605,466	109,222	699,841	6,260,108	343,239	5,916,868

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 282,855千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,431,879千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 3,313,273千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 192,851千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 343,239千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機 械	その他	合 計
90,581,766	1,199,518	23,034,735	18,492,139	14,543,296	13,073,882	160,925,339

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	米 州	欧 州	その他	合 計
97,222,006	34,132,418	24,542,687	5,028,226	160,925,339

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	米 州		欧 州		その他	合 計	
	アメリカ	メキシコ		ポーランド			
26,576,151	12,388,447	6,780,039	5,608,407	12,762,640	6,355,868	6,126,156	57,853,396

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機 械	その他	合 計
92,671,693	1,390,288	21,073,400	22,906,306	12,558,919	13,035,326	163,635,934

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	米 州	欧 州	その他	合 計
90,966,778	35,996,964	21,990,775	14,681,416	163,635,934

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	米 州		欧 州		その他	合 計	
	アメリカ	メキシコ		ポーランド			
25,806,558	10,919,922	6,132,554	4,787,367	12,105,758	5,805,185	6,049,371	54,881,610

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
減損損失	433,031	-	-	333,525	-	-	766,556

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
減損損失	-	-	56,788	-	-	-	56,788

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	203,421	203,421	-	203,421

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	計		
当期償却額	-	-	-	-	44,119	44,119	-	44,119
当期末残高	-	-	-	-	159,627	159,627	-	159,627

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,757.22円	1株当たり純資産額	1,869.58円
1株当たり当期純利益	155.51円	1株当たり当期純利益	150.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,808,349	8,375,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,808,349	8,375,023
普通株式の期中平均株式数(株)	56,642,827	55,489,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,192,132	5,416,141	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,427,829	1,085,434	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	91,517	78,744	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,207,698	5,115,163	0.3	2022年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	161,169	134,624	-	2022年～2027年
合計	11,080,346	11,830,107	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	5,035,434	35,434	44,293	-
リース債務(千円)	55,898	36,710	21,872	10,044

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	42,527,597	82,085,085	121,148,096	163,635,934
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	2,706,668	5,705,908	9,537,519	11,629,976
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	1,691,751	3,435,266	6,219,873	8,375,023
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.45	61.82	111.97	150.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	30.45	31.37	50.16	38.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,269	6,459,711
短期貸付金	1 6,001,909	1 6,144,372
未収入金	1 1,424,143	1 1,291,952
その他	1 124,684	1 128,663
貸倒引当金	1,713	1,491
流動資産合計	9,214,294	14,023,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	109,913	109,913
減価償却累計額	95,994	98,545
建物(純額)	13,918	11,368
工具器具備品	65,232	63,583
減価償却累計額	60,682	57,890
工具器具備品(純額)	4,549	5,693
土地	117	117
有形固定資産合計	18,584	17,178
無形固定資産		
特許権	26,267	28,799
ソフトウェア	1,132	788
無形固定資産合計	27,400	29,588
投資その他の資産		
投資有価証券	3,518,646	3,459,098
関係会社株式	54,369,209	54,544,345
差入保証金	243,727	243,007
長期貸付金	1 9,504,368	1 8,584,482
長期前払費用	45,124	34,314
繰延税金資産	546,243	674,175
その他	91,961	91,961
貸倒引当金	9,246	9,232
投資その他の資産合計	68,310,035	67,622,153
固定資産合計	68,356,020	67,668,920
資産合計	77,570,314	81,692,130

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400,000	1,050,000
未払金	1,184,429	1,568,632
未払法人税等	319,083	567,346
預り金	1,394,096	1,386,017
賞与引当金	57,219	35,535
その他	1,20,983	1,24,182
流動負債合計	9,422,812	7,107,713
固定負債		
長期借入金	1,050,000	5,000,000
その他	256,889	56,778
固定負債合計	1,306,889	5,056,778
負債合計	10,729,701	12,164,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金	6,827,233	6,827,233
その他資本剰余金	339,080	351,869
資本剰余金合計	7,166,314	7,179,103
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
別途積立金	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金	36,919,060	40,590,441
利益剰余金合計	58,907,060	62,578,441
自己株式	6,586,621	7,537,499
株主資本合計	65,476,939	68,210,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,363,672	1,317,406
評価・換算差額等合計	1,363,672	1,317,406
純資産合計	66,840,612	69,527,638
負債純資産合計	77,570,314	81,692,130

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
ロイヤリティ収入	2,582,829	2,512,274
配当金収入	5,584,964	4,867,328
売上高合計	1,816,793	1,737,602
売上原価	-	-
売上総利益	8,167,793	7,379,602
販売費及び一般管理費	1,217,406,84	1,218,256,38
営業利益	6,427,109	5,553,964
営業外収益		
受取利息	117,089	113,919
受取配当金	62,584	61,531
為替差益	-	15,294
その他	9,038	1,750
営業外収益合計	188,712	192,495
営業外費用		
支払利息	134,256	144,883
為替差損	50,097	-
その他	17,219	13,100
営業外費用合計	101,573	57,984
経常利益	6,514,247	5,688,475
特別利益		
投資有価証券売却益	-	69,177
特別利益合計	-	69,177
特別損失		
関係会社債権放棄損	-	52,447
関係会社株式評価損	33,459	-
投資有価証券評価損	13,909	-
特別損失合計	47,368	52,447
税引前当期純利益	6,466,878	5,705,206
法人税、住民税及び事業税	223,984	363,031
法人税等調整額	32,473	107,578
法人税等合計	256,458	255,453
当期純利益	6,210,420	5,449,752

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,990,186	6,827,233	292,298	7,119,532	148,000	21,840,000	32,526,836	54,514,836
当期変動額								
剰余金の配当							1,818,196	1,818,196
当期純利益							6,210,420	6,210,420
自己株式の取得								-
自己株式の処分			46,782	46,782				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	46,782	46,782	-	-	4,392,223	4,392,223
当期末残高	5,990,186	6,827,233	339,080	7,166,314	148,000	21,840,000	36,919,060	58,907,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,083,523	64,541,031	1,629,068	1,629,068	66,170,100
当期変動額					
剰余金の配当		1,818,196			1,818,196
当期純利益		6,210,420			6,210,420
自己株式の取得	3,523,590	3,523,590			3,523,590
自己株式の処分	20,493	67,275			67,275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			265,396	265,396	265,396
当期変動額合計	3,503,097	935,908	265,396	265,396	670,511
当期末残高	6,586,621	65,476,939	1,363,672	1,363,672	66,840,612

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,990,186	6,827,233	339,080	7,166,314	148,000	21,840,000	36,919,060	58,907,060
当期変動額								
剰余金の配当							1,778,371	1,778,371
当期純利益							5,449,752	5,449,752
自己株式の取得								-
自己株式の処分			12,789	12,789				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	12,789	12,789	-	-	3,671,381	3,671,381
当期末残高	5,990,186	6,827,233	351,869	7,179,103	148,000	21,840,000	40,590,441	62,578,441

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,586,621	65,476,939	1,363,672	1,363,672	66,840,612
当期変動額					
剰余金の配当		1,778,371			1,778,371
当期純利益		5,449,752			5,449,752
自己株式の取得	979,907	979,907			979,907
自己株式の処分	29,029	41,818			41,818
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			46,265	46,265	46,265
当期変動額合計	950,878	2,733,291	46,265	46,265	2,687,026
当期末残高	7,537,499	68,210,231	1,317,406	1,317,406	69,527,638

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 4～20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象.....当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針.....金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

(消費税及び地方消費税の会計処理)

税抜方式によっております。

(連結納税制度の適用)

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

関係会社株式 当事業年度 54,544,345千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる関係会社株式の評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、概ね5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の業績が悪化し将来の業績回復が見込めなくなった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積りの開示基準」という。)を当事業年度末から適用し、財務諸表に(重要な会計上の見積り)を開示しております。見積りの開示基準の適用については、見積りの開示基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、見積りの開示基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	7,438,696千円	7,444,765千円
長期金銭債権	9,504,368	8,584,482
短期金銭債務	4,053,431	4,015,158

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Fuji Seal B.V.	3,892,260千円 (EUR 32,000千円) (GBP 500千円)	5,581,156千円 (EUR 32,000千円) (GBP 9,377千円)
その他	945,855	1,165,169

(注) 上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	8,167,793千円	7,379,602千円
販売費及び一般管理費	518,789	343,131
営業取引以外の取引高	148,526	189,326

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	314,871千円	280,767千円
給与手当	337,668	326,827
賞与引当金繰入額	29,437	28,608
旅費交通費	151,765	12,563
支払手数料	242,766	416,255
開発費	279,169	420,359

なお、全て一般管理費に属するものであります。

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社の子会社であるPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaに対するものであります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は54,544,345千円、前事業年度の貸借対照表は54,369,209千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,497千円	10,866千円
ゴルフ会員権評価損	7,839	7,839
資産除去債務	16,647	16,751
子会社株式評価損	1,241,968	1,258,006
研究開発費	68,605	156,842
その他	103,624	83,035
繰延税金資産小計	1,456,182	1,533,340
評価性引当額	306,590	276,700
繰延税金資産合計	1,149,592	1,256,640
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	599,696	579,342
その他	3,652	3,122
繰延税金負債合計	603,348	582,465
繰延税金資産(負債)の純額	546,243	674,175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.58%	30.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	0.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.50	26.26
住民税均等割	0.11	0.13
評価性引当額の増減	0.02	0.52
試験研究費税額控除	0.79	0.06
その他	0.53	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.97	4.48

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,918	-	-	2,550	11,368	98,545
	工具器具備品	4,549	2,753	-	1,609	5,693	57,890
	土地	117	-	-	-	117	-
	建設仮勘定	-	2,675	2,675	-	-	-
	計	18,584	5,429	2,675	4,160	17,178	156,435
無形固定資産	特許権	26,267	9,527	-	6,995	28,799	172,648
	ソフトウェア	1,132	-	-	343	788	14,306
	計	27,400	9,527	-	7,339	29,588	186,954

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,959	-	236	10,723
賞与引当金	57,219	35,535	57,219	35,535

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
取次所					
買取手数料	無料				
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載のURLは、< https://www.fujiseal.com >であります。				
株主に対する特典	株主優待内容			基準日	
	保有株式数	継続保有期間 1年未満	継続保有期間 1年以上3年未満		継続保有期間 3年以上
	100株以上 1,000株未満	オリジナル・クオカード 2,000円分	オリジナル・クオカード 3,000円分	オリジナル・クオカード 5,000円分	毎年 3月末日
	1,000株以上	オリジナル・クオカード 5,000円分	オリジナル・クオカード 8,000円分	オリジナル・クオカード 15,000円分	
(注) 継続保有期間1年以上とは同一株主番号で3月末日基準の株主名簿に2回以上連続して記載または記録されていること、継続保有期間3年以上とは同一株主番号で3月末日基準の株主名簿に4回以上連続して記載または記録されていることといたします。					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月23日関東財務局長へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月23日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月7日関東財務局長へ提出

(第63期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月12日関東財務局長へ提出

(第63期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月12日関東財務局長へ提出

(4) 臨時報告書

2020年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2020年6月1日 至 2020年6月30日) 2020年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2020年11月1日 至 2020年11月30日) 2020年12月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 2020年12月1日 至 2020年12月31日) 2021年1月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 2021年1月1日 至 2021年1月31日) 2021年2月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2021年2月1日 至 2021年2月28日) 2021年3月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 2021年3月1日 至 2021年3月31日) 2021年4月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 2021年4月1日 至 2021年4月30日) 2021年5月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 2021年5月1日 至 2021年5月31日) 2021年6月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月18日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

機械販売の収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の連結損益計算書の売上高は163,635百万円であり、このうち機械販売の売上高は12,558百万円である。</p> <p>会社は、個別に受注生産する包装機械を販売しており、個別の契約条件等に従い、主として顧客が検収を完了した日に収益を認識する。顧客による検収は、製品である機械が顧客の工場内に搬入され、据付作業や試運転等、検収に必要な確認手続が完了した時点で行われる。</p> <p>機械販売は、取引1件当たりの売上高や利益金額がラベル販売等に比して相対的に多額となることから、業績目標の達成において、予定通りに機械の検収が完了するかどうかは重要な要素であり、また社内外の関心も高い。</p> <p>これらの機械販売の特性から、機械販売に係る収益認識の期間帰属について監査上、慎重な検討が必要であるため、当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、機械販売に係る収益認識の期間帰属の適切性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械販売に係る収益認識の期間帰属に関連する受注から検収確認を含む売上計上に至る一連の内部統制の有効性を評価した。 ・収益認識時期の妥当性を確認するため、受注残明細と販売実績を比較し、注文納期よりも早期に販売されている案件や、受注から納品までに通常想定される期間に比して早期に販売されていると考えられる案件を識別した場合には、販売責任者への質問や、生産実績、顧客との連絡に関する書面を含む関連証憑を閲覧し、販売実績との間に矛盾や不整合がないかを確認した。 ・検収の事実に基づいて適切に収益認識されていることを確認するため、機械の搬入後、検収されるまでに通常要する期間を考慮して、期末付近の販売実績から取引を抽出し、顧客との契約書、工場からの機械の出荷を示す証憑、顧客から入手した検収書の原本や、据付作業等の検収時に確認された項目と結果を示す作業日報等の資料と突き合わせ、販売実績との間に矛盾や不整合がないかを確認した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2020年4月1日から2021年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、純粋持株会社であり、当事業年度の貸借対照表上で関係会社株式を54,544百万円、関係会社貸付金を14,728百万円計上しており、関係会社株式と関係会社貸付金（以下、「関係会社投融資」という）の合計額が総資産に占める割合は85%である。</p> <p>会社は、関係会社株式を取得価額で計上しているが、関係会社の純資産が関係会社株式等の取得価額に比べて50%程度以下となった場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、株式の実質価額が著しく低下したとして減損処理を実施する。また、関係会社貸付金は個別に回収可能性を判断し、回収不能見込み額に対し引当処理を行う。</p> <p>当監査法人は、関係会社投融資の評価は、純資産等に基づき判断が行われており、回復可能性を考慮すべき銘柄や回収不能見込み額の発生はないため、見積りにおける不確実性は高くないと判断している。しかしながら、会社が純粋持株会社であることを踏まえ、関係会社投融資の評価が相対的に最も重要な監査領域であると考え、当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社投融資評価の適切性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社投融資の評価に関連する一連の決算・財務報告プロセスの内部統制の有効性を評価した。 ・関係会社の財政状態及び経営成績を理解するために、経営者等への質問、取締役会議事録等の査閲を実施し、入手した各社の決算数値との間に矛盾や不整合がないかを確認した。 ・会社による関係会社株式の評価結果の妥当性を検討するため、各社の決算書に基づいて実質価額を再計算し、各関係会社株式の帳簿残高と比較検討した。 ・会社による関係会社貸付金の評価結果の妥当性を検討するため、その判断材料となる関係会社の財政状態、返済状況等が適切に把握されていることを確かめた。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。